

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月18日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース 通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース 通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース 通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年3月19日から2019年9月18日まで) 通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース 3,000億円を上限とします。 通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース 3,000億円を上限とします。 通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース 3,000億円を上限とします。 通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 円コース
 通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース
 通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース
 通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース

（以下、上記の投資信託を総称して「通貨選択型Ｊリート・ファンド」、各々の投資信託を「ファンド」、また、通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 円コースを「円コース」、通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコースを「米ドルコース」、通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコースを「豪ドルコース」、通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコースを「ブラジルリアルコース」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド3,000億円を上限とします。

上記の発行（売出）価額の総額の上限額に関わらず、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断した場合には、取得申込みの受付けを中止することがあります。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのものであります(以下同じ)。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

(5) 【申込手数料】

申込手数料(受益権1万口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、手数料率の上限は3.24%(税抜3%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

各ファンド間の乗換え(以下「スイッチング」といいます。)の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

(6) 【申込単位】

申込単位は各販売会社が定める単位とします。

「分配金支払いコース」および「分配金再投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

2019年3月19日から2019年9月18日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(注) 販売会社によっては、「通貨選択型」リート・ファンドを構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne

株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

スイッチングについて

「通貨選択型」リート・ファンド」を構成する各ファンド間で、販売会社が別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、「通貨選択型」リート・ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「通貨選択型」リート・ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金支払いコース」、「分配金再投資コース」間の変更を受付けない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。また、申込手数料は販売会社が別に定めます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として為替取引の手法が異なる円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」（わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券（日本における一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」（わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。）受益証券に投資を行います。

<ファンドの特色>

わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券（Jリート）を実質的な主要投資対象とします。

《Jリートについて》

- ・ Jリート（J-REIT）とは、Japanese Real Estate Investment Trustを略したもので、不動産を中心に運用を行っている日本の不動産投資信託の一般的な総称です。
- ・ リートは、投資家から資金を集め、主に賃貸料収入が得られる不動産（オフィスビル、商業施設、賃貸マンションなど）に投資して、それを維持・管理しながら必要に応じて買い替えなども行い、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に配当する金融商品です。
- ・ リートでは、不動産から得られる賃貸料収入を中心とする収入から、リートの運営に必要な経費などを差し引き、残った利益のほとんどを投資家に配当することにより、法人税が免除されています。
- ・ 本書では、各ファンドが実質的な主要投資対象とする不動産投資信託証券を「Jリート」と称する場合があります。

各ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

各ファンドが実質的な主要投資対象とするJリートには、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

円コースおよび為替取引を活用する3つの通貨コースの、4本のファンドから構成されています。毎月18日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における為替取引の概要]

円コースを除く各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」では、保有する円建て資産に対し、各クラスについてそれぞれ異なった為替取引（原則として円売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

ファンド	主要投資対象とする外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）	-	為替取引（為替管理）は行いません。	ありません。
米ドルコース	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	米ドル	原則として保有する円建て資産について、円売り、米ドル買いを行います。	米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。
豪ドルコース	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）	豪ドル	原則として保有する円建て資産について、円売り、豪ドル買いを行います。	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。
ブラジルリアルコース	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）	ブラジルリアル	原則として保有する円建て資産について、円売り、ブラジルリアル買いを行います。	ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。

各ファンドは、それぞれ3,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
-----	---

国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
不動産投信	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
不動産投信		オセアニア	
その他資産 (投資信託証券)	日々	中南米	
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ	
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	
		エマージング	

投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「不動産投信」です。

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
不動産投信	目論見書又は投資信託約款において、主として不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、不動産投信に投資を行います。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

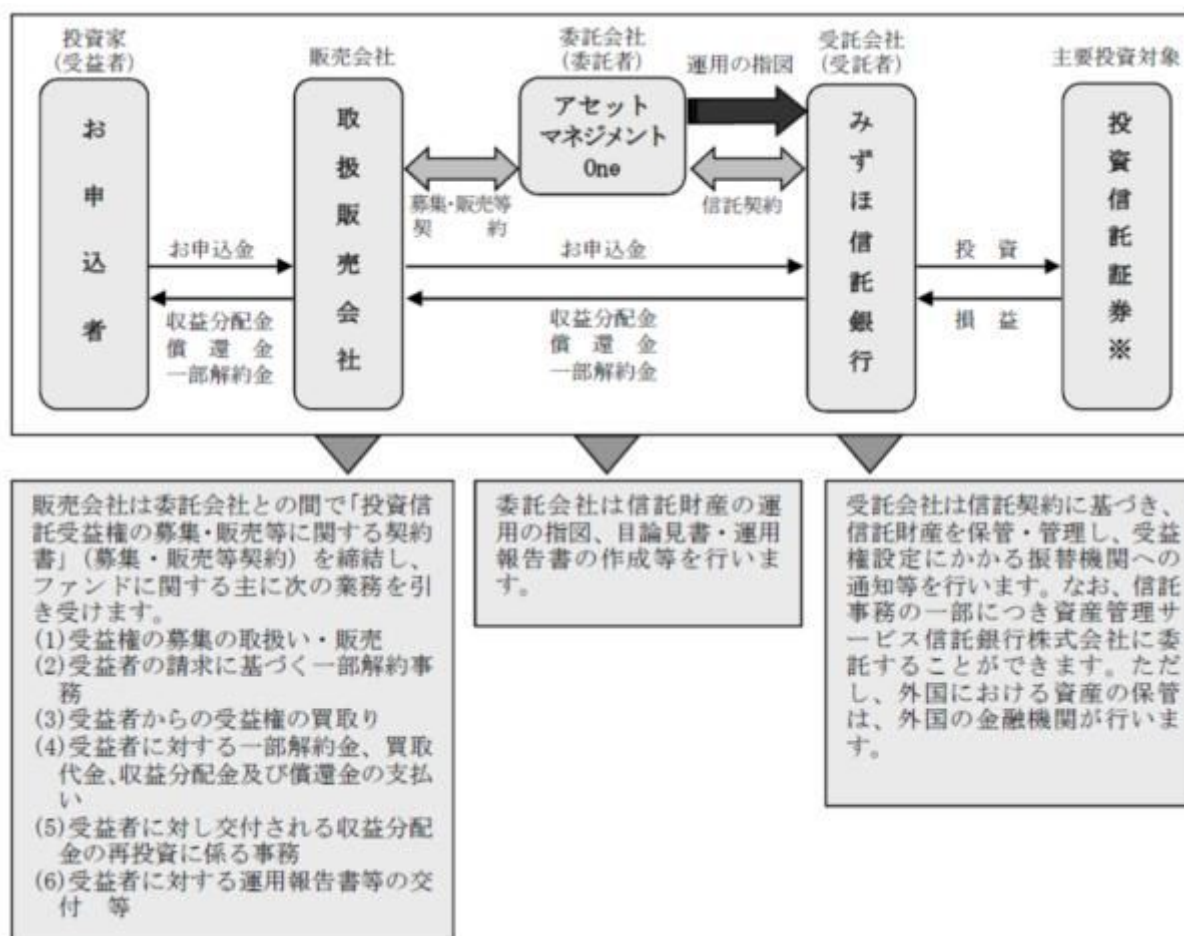
(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、不動産投信(不動産投資信託証券)を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（２）【ファンドの沿革】

2011年1月6日	信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
2015年3月19日	信託終了日を変更し、各ファンドの信託期間を5年間延長
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

（３）【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み

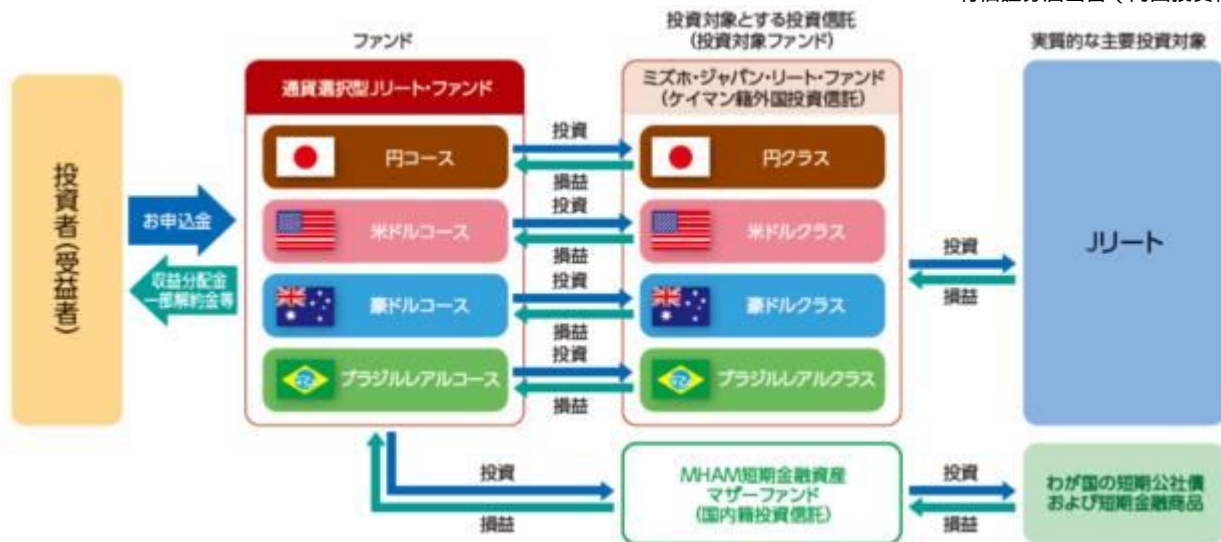


各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式、債券、リートなどの資産に投資するのではなく、株式、債券、リートなどに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（各クラス）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。なお、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」を以下「外国投資信託」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」の受益証券を「外国投資信託証券」ということがあります。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行います。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
通貨選択型Jリート・ ファンド（毎月分配型） 円コース	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド （円クラス）	Jリート
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
通貨選択型Jリート・ ファンド（毎月分配型） 米ドルコース	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド （米ドルクラス）	Jリート
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
通貨選択型Jリート・ ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド （豪ドルクラス）	Jリート
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
通貨選択型Jリート・ ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド （ブラジルリアルクラス）	Jリート
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2018年12月28日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更

2016年10月1日 D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2018年12月28日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

(以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「通貨選択型」リート・ファンド(毎月分配型) *コース)の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。)

1. 主要投資対象

主として、ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(クラス)受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2. 投資態度

a. 主として、ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(クラス)受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(クラス)受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。

d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

各投資対象ファンドの運用目標などの詳細は、後述の「(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。

ファンド(*コース)	円	米ドル	豪ドル	ブラジルリアル
にあてはめる語句	円	米ドル	豪ドル	ブラジルリアル

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則としてミズホ・ジャパン・リート・ファンド各クラス受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながらMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

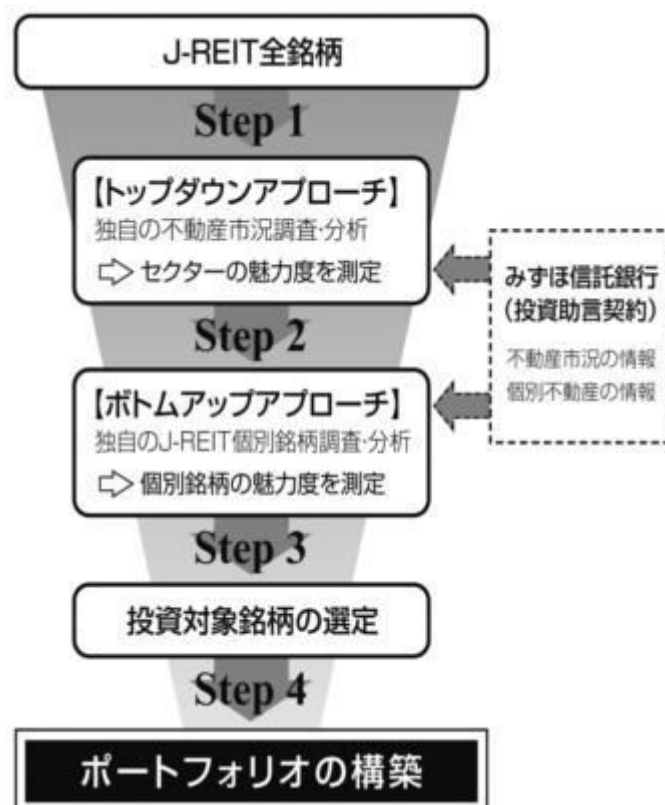
(参考)投資対象ファンドについて

1. ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

ファンド名 (クラス)	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(円クラス) ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(米ドルクラス) ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(豪ドルクラス) ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(ブラジルリアルクラス)						
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託/オープン・エンド型						
信託期間	原則として150年(早期に終了される場合があります。)						
運用目標	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。						
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託証券に分散投資を行います。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。 円クラスを除く各クラスごとに、以下の為替取引を行います。 <table border="1" data-bbox="368 1133 1369 1330"> <tr> <td>米ドルクラス</td> <td>原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>豪ドルクラス</td> <td>原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>ブラジルリアルクラス</td> <td>原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。</td> </tr> </table> <p>為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。 為替取引は、為替管理会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や解約が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想される時、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。 みずほ信託銀行から提供される情報を、不動産投資信託証券への投資に活用します。 	米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。	豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。	ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。
米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。						
豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。						
ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。						
決算日	年1回(12月31日)						
収益分配	<p>(円クラス)</p> <p>毎月、原則として利子収益、売買益(評価益を含みます。)等より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。</p> <p>(米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス)</p> <p>毎月、原則として利子収益、売買益(評価益を含みます。)等および円と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。</p>						

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・上場している投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・上場している投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	<p>信託報酬(運用報酬等)：(円クラス)純資産総額に対し、年0.54%程度 (米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス)純資産総額に対し、年0.62%程度</p> <p>為替取引の有無により、各クラスの信託報酬(運用報酬等)が相違します。 クラス毎に費用(四半期毎に最大6,000ドル)が別途かかります。</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税/組入有価証券売買の際に発生する売買手数料/信託財産の監査に要する費用/法律関係の費用およびファンド設立に係る費用/借入金の利息等</p> <p>信託報酬(運用報酬等)には、年次による最低費用等が設定されているものがあり、投資信託の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
受託会社 事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
運用会社	アセットマネジメントOne株式会社
為替管理会社 資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

< 外国投資信託におけるJ-REITの投資プロセス >



Step1：J-REITの全銘柄を調査対象銘柄とします。

信用リスクおよび流動性リスクが高いと判断される銘柄は除外する場合があります。

Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。独自の实体经济および内外金融・市場

分析とみずほ信託銀行から提供される不動産市況情報を参考に市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を運用担当部にて独自に調査・分析し、オフィスビル、商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえで、みずほ信託銀行より提供されるJ-REIT個別銘柄が投資する個別の不動産の情報等も参考にし、運用担当部にて独自に、主にJ-REIT各個別銘柄の運営状況・戦略等の定性分析ならびに保有物件・新規取得物件の成長力分析、バランスシート分析およびバリュエーション分析を実施します。ここでは、J-REITの個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。

Step4：長期的な配当（分配）および資産価値の成長性、ならびにJ-REIT価格の割安性を重視して銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	・外貨建資産への投資は行いません。 ・株式への投資は行いません。
設定日	2000年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券売買の際に発生する売買手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 受託会社の立替えた立替金の利息 等
申込手数料	ありません。
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

（2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a．有価証券
 - b．金銭債権
 - c．約束手形（a．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - a．為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「通貨選択型」リート・ファンド（毎月分配型） *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

「通貨選択型」リート・ファンド（毎月分配型） *コース」において、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ クラス）受益証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ クラス）受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ファンド（*コース）	円	米ドル	豪ドル	ブラジルリアル
にあてはめる語句	円	米ドル	豪ドル	ブラジルリアル

金融商品の指図範囲

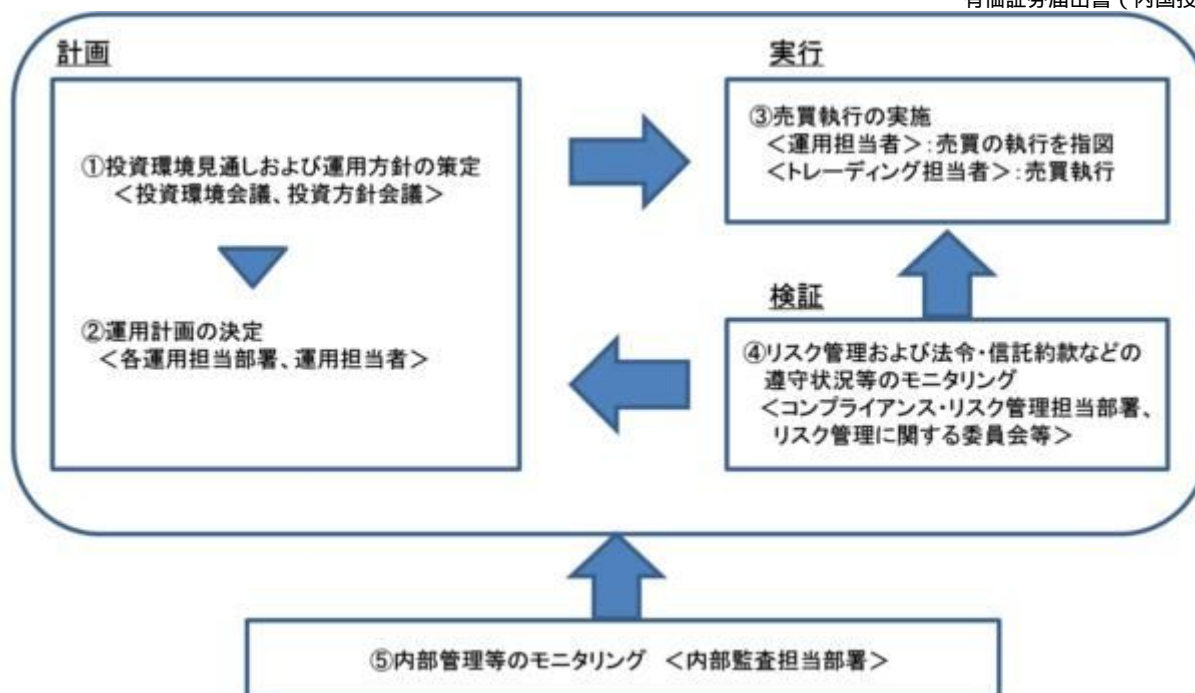
委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

（3）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2018年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【配分方針】

収益配分方針

第3期以降の毎計算期末(原則として毎月18日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき配分を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みません。)等の全額とします。
2. 分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に対し、お支払いします。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

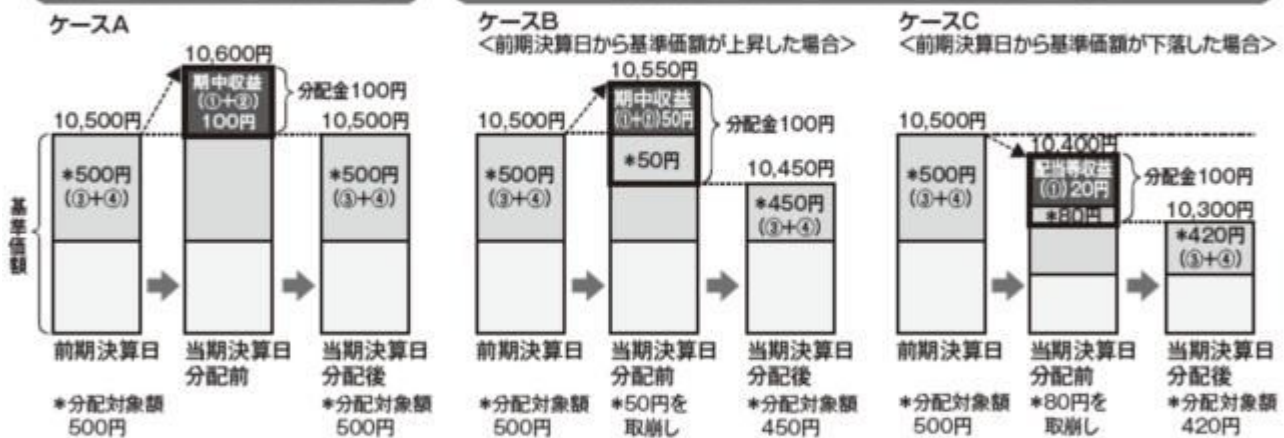
分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

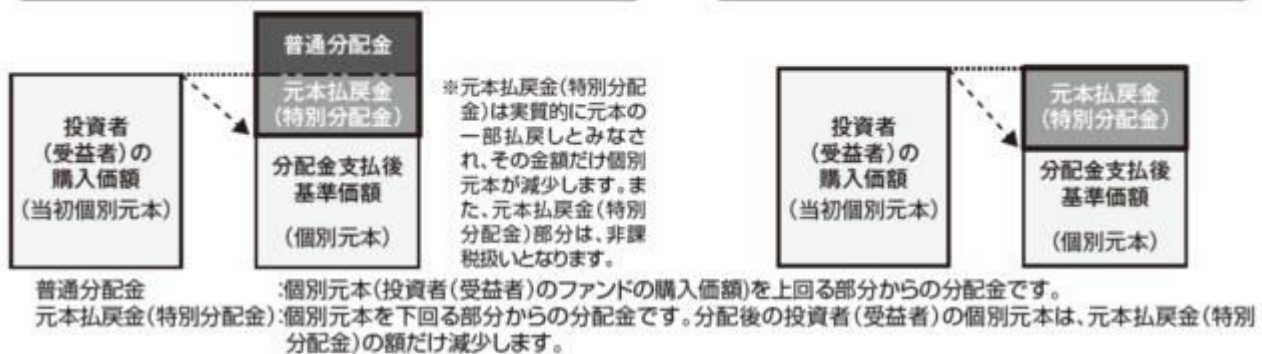
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

不動産投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

不動産投資信託証券への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第19条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として100分の35を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第19条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

公社債の借入れ(約款第20条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2．前記1．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 4．前記1．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、投資対象とする外国投資信託（円クラスを除く）において為替取引を行うことにより、実質的に取引対象通貨に投資した際に得られる投資成果を享受することを目指しているため、為替変動の影響を受けます。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

不動産投資信託証券の価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格変動リスクとは、リートの市場価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドが実質的な主要投資対象とするリートの市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。リートの市場価格は、市場における需給関係（売り注文と買い注文のバランス）により変動します。また、こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、リートの発行体の財務状況や収益状況、リートの保有不動産とその状況など様々な要因により変化します。な

お、こうした要因の1つとして、自然災害や人的災害など予測不可能な事態の発生による保有不動産の滅失・損壊等も、Jリートの市場価格を下落させる要因となり得ます。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

円コースを除く各ファンドは、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動の影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[米ドルコース]

米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する円建て資産に対し、対米ドルでの為替取引（円売り、米ドル買い）を行いますので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が米ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、米ドルの短期金利が円の短期金利より低い場合、米ドルの短期金利と円の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[豪ドルコース]

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する円建て資産に対し、対豪ドルでの為替取引（円売り、豪ドル買い）を行いますので、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、豪ドルの短期金利が円の短期金利より低い場合、豪ドルの短期金利と円の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[ブラジルリアルコース]

ブラジルリアルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する円建て資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（円売り、ブラジルリアル買い）を行いますので、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がブラジルリアルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、ブラジルリアルの短期金利が円の短期金利より低い場合、ブラジルリアルの短期金利と円の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[円コース]

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は、保有する円建て資産に対し、為替取引（為替管理）を行わないため、為替変動リスクはありません。

《為替取引による各ファンドへの影響》

円コースを除く各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム/コスト）を受けます。

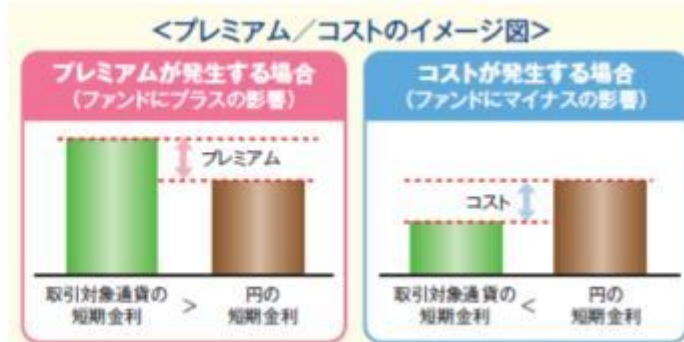
外国投資信託が行う為替取引のイメージ（ブラジルリアルコースの場合）



※上記はイメージ図であり、実際の為替取引とは異なる場合があります。

為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。（為替取引によるプレミアム／コストの発生）

■外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と円の短期金利差相当分が、プレミアム（収益）／コスト（費用）となり、ファンドに影響をあたえます。



一部の取引対象通貨では、原則として直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム／コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の＜その他留意点＞をご参照ください。

取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

外国投資信託が行う為替取引によって、取引対象通貨（ブラジルレアルコースの場合はブラジルレアル）の対円での為替変動の影響を受けます。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に投資するJリート等の流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

円コースを除く各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託において行われる為替取引の対象国が

こうした状態に陥った場合には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンド（円コースを除きます。）の基準価額が下落する要因となる可能性があります。

リートにより支払われる配当金の変動リスク

リートにより支払われる配当金の変動リスクとは、リートから投資家に支払われるリートの投資口1口当たりの配当金が、リートの利益の増減などに伴い変動するリスクをいいます。各ファンドが実質的な主要投資対象とする「リート」の発行体であるリート（不動産投資法人）は、税法上の理由により、通常、不動産の賃貸料収入などの収入から費用を差し引いて残った利益のほとんどを投資家に配当しますが、保有不動産の稼働率の低下、賃貸料水準の低下、テナントによる賃貸料の支払いの不履行などにより収入が減少することや、保有不動産の修繕やリニューアル、金利上昇に伴う借入金の利息負担の増加などにより費用が増加することがあり、その結果、リートから支払われる1口当たりの配当金が減少することがあります。また、一定の要件を満たさない場合、課税の実質免除措置が適用されなくなり、結果として、リートから支払われる1口当たりの配当金が減少することがあります。増資による資金調達が行われた場合において、増資による投資口数の増加により1口当たりの配当金が減少することや、増資が行われてから調達された資金が不動産に投資されて賃貸料収入が得られるようになるまでの期間、一時的に1口当たりの配当金が減少することがあり、リートから投資家に支払われる1口当たりの配当金は一定ではありません。

リートの形態には、「会社型」と「契約型」があり、会社型のリートを「不動産投資法人」といいます。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により保有する資産の価値が下落するリスクをいいます。一般にリートでは、資金の借入れ（債券の発行によるものを含む。）を行った上で、当該借入金による不動産等への投資を行うことができます。

各ファンドが実質的な主要投資対象とする「リート」が資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該「リート」の利益を減少させることがあり、各ファンドの基準価額を下落させる要因、あるいは各ファンドの分配金の水準を低下させる要因となる可能性があります。また、金利上昇は、既に発行されて流通している公社債の価格を下落させる要因となり、MHAM短期金融資産マザーファンドで保有する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。なお、金利変動は、「リート」・株式・債券などの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により「リート」市場と株式市場、あるいは「リート」市場と債券市場の間で資金移動が起こる場合があります。その場合、金利変動は、広く「リート」全般の市場価格に影響を及ぼします。

信用リスク

信用リスクとは、借入金（債券の発行によるものを含む。）の利息の支払いや元金の返済があらかじめ決められた条件で行われない（債務不履行）リスクをいいます。一般に、企業に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該企業が発行する債券の価格や当該企業の株価が下落する要因となります。同様に、各ファンドが実質的な主要投資対象とする「リート」、および公社債等の発行体に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、一般に、当該「リート」等の市場価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、リート（不動産投資法人）には、一般の企業と同様に倒産の可能性があります。各ファンドが実質的に投資する「リート」が法的倒産手続きを開始した場合には、その市場価格が大きく下落することや無くなることがあり、各フ

ンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

<その他留意点>

- ・公社債の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります。そのため各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。急激な為替やJリート価格変動等があった場合には、Jリートの実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、外国投資信託を通じて有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。
- ・外国投資信託については、ファンドを管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられる場合があります。このような場合、外国投資信託の運用成果を通じ、各ファンドの基準価額が影響を受ける可能性があります。
- ・各ファンド（円コースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、Jリートに投資するとともに為替取引を行います。為替取引の結果、各ファンドは、為替変動の影響を受けることとなります。そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わずJリートにのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご注意ください。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託においては、運用会社との協議のうえ、外国投資信託の受託会社の判断により毎月の分配額が決定されますが、当該分配については、原則として分配対象額の範囲の定めはなく、分配額の中には、円と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額が含まれる場合があります（円コースを除きます。）。
- ・各ファンド（円コースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として円と取引対象通貨間の短期金利差の獲得を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られうる金利差が異なる場合があります。また、外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われない場合や証拠金の回収ができない場合などには、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
なお、為替取引を行うにあたり一部の取引対象通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。
- ・各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、そ

の結果として不動産投資信託証券の組入比率が低下する場合があります。また、取引対象通貨における外国為替相場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合等には、外国投資信託において信託財産を保全するため、取引対象通貨の買いポジションを縮小またはポジションをすべて解消することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないことがあります。

- ・各ファンドの信託終了等(繰上償還する場合を含みます。)に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定期日前の日をもって実質的な運用(Ｊリートへの投資および為替取引)を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、Ｊリートへの投資および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。また、外国投資信託が信託を終了する場合、償還日までの一定期間、解約請求の受け付けを停止することがあります。この場合、各ファンドにおいては、受益者からの一部解約の実行の請求の受け付けを中止することがあります。
- ・Ｊリートに関する法律(税制、会計基準等)および不動産を取り巻く規制(建築規制、環境規制等)が変更になった場合等には、各ファンドが実質的な主要投資対象とするＪリートの価格や配当に影響を与える可能性があります。
- ・各ファンドは、一部解約の請求金額が多額な場合や取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<収益分配金に関する留意点>

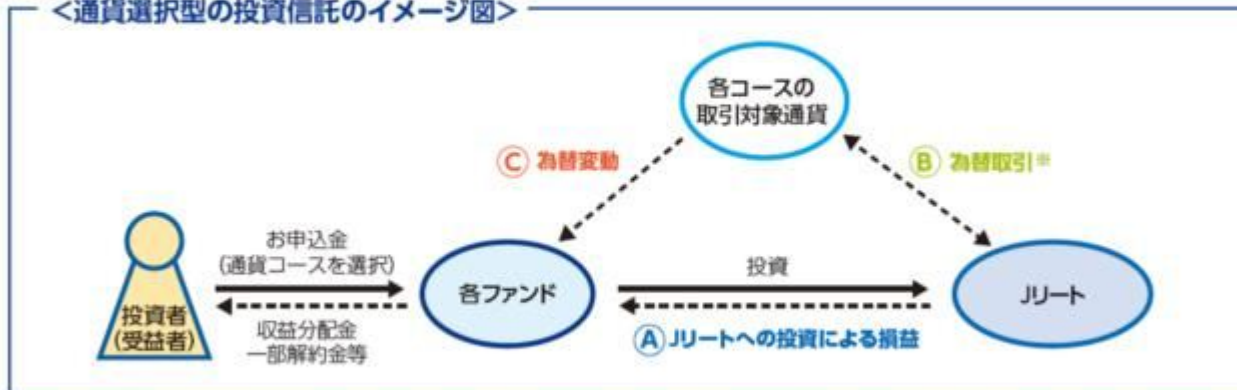
- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家(受益者)のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【通貨選択型ファンドに関する留意事項】

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、Jリートです。

＜通貨選択型の投資信託のイメージ図＞



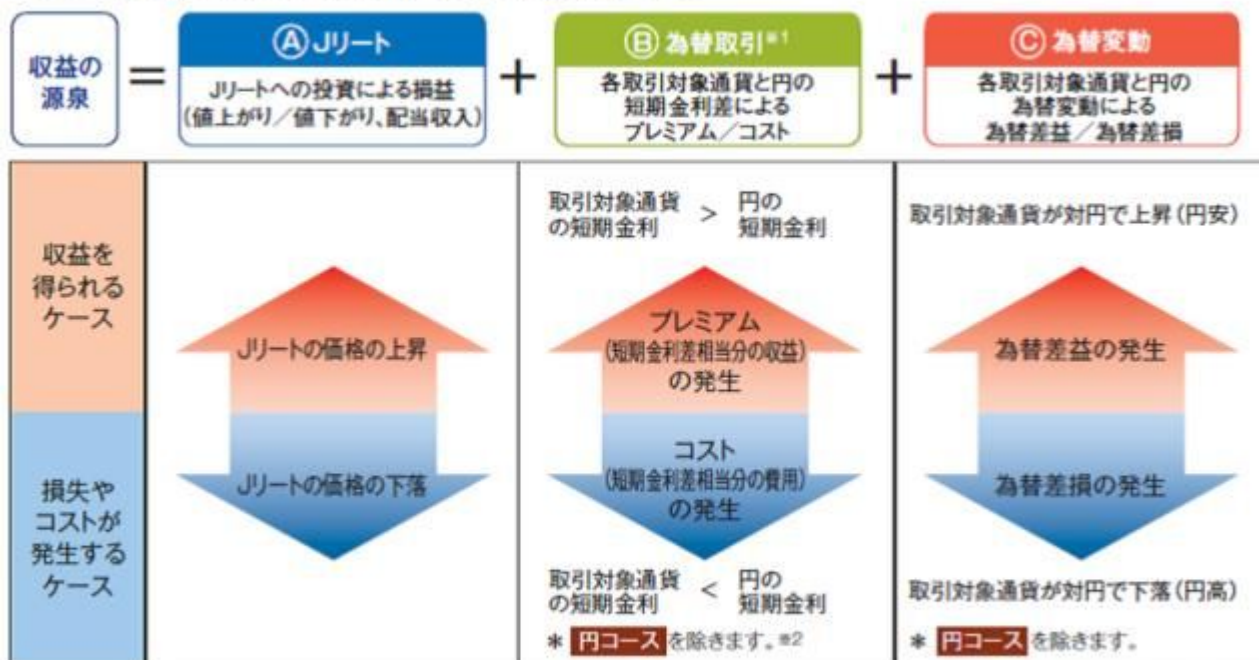
*上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※③の為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、為替取引を行わないため、為替変動リスクはありません。)

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、為替取引を行いません。

(注) 市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

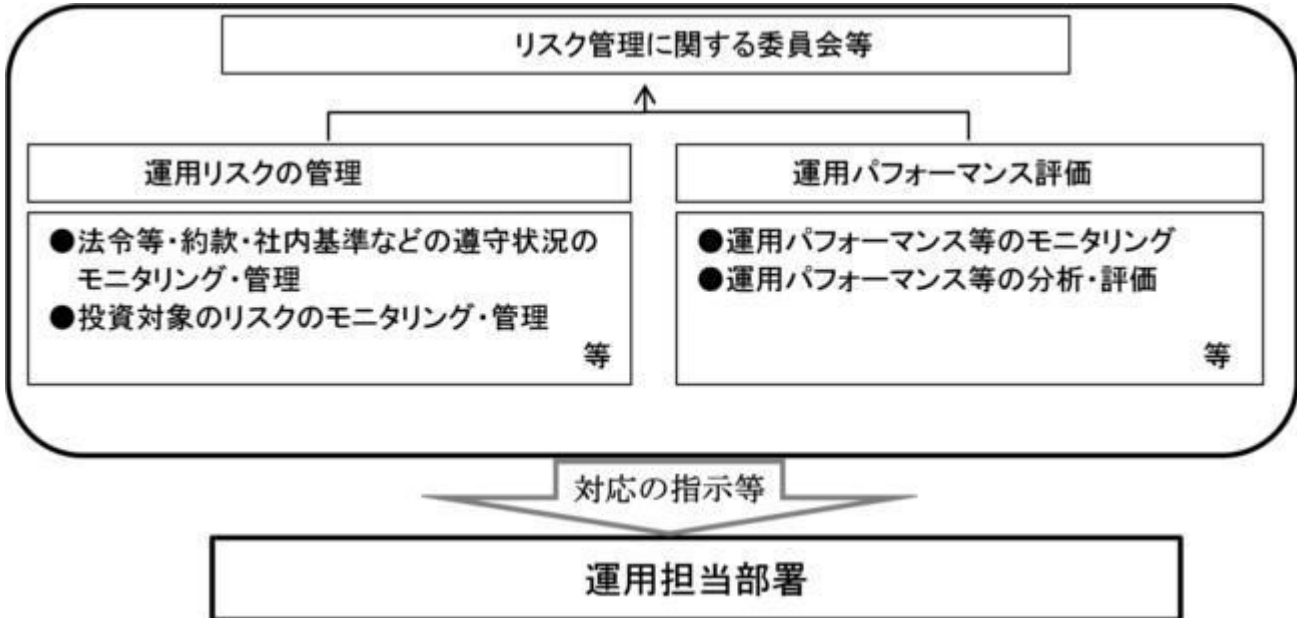
(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を

行います。

- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



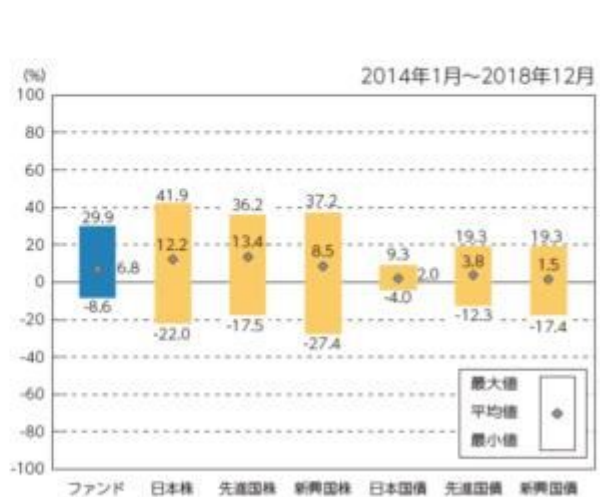
リスク管理体制は2018年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



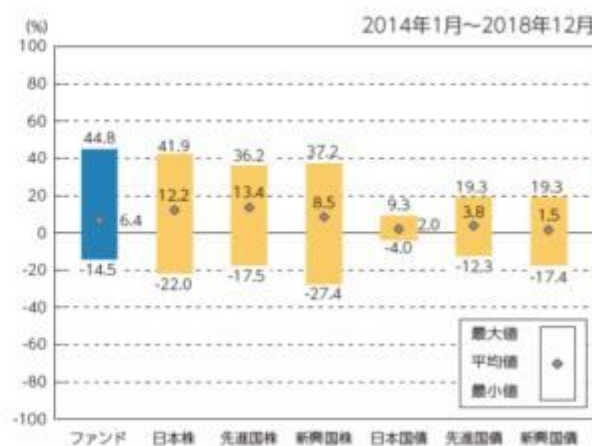
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



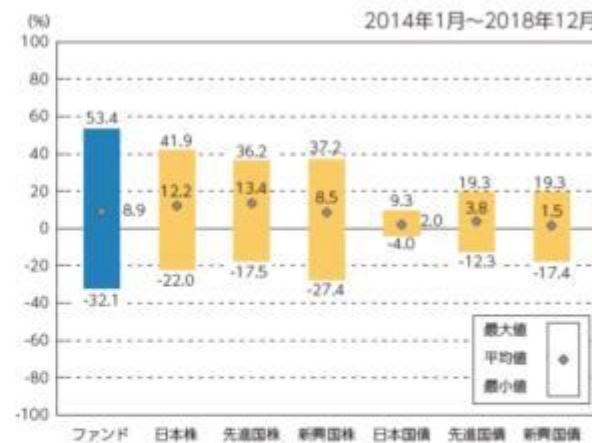
米ドルコース



豪ドルコース



ブラジルリアルコース



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同じ。)

*年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

*上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2014年1月～2018年12月の5年間における年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。

*各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

*代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公算利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料(受益権1万口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、手数料率の上限は3.24%(税抜3%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

取得申込時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8424%(税抜0.78%)の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分(税抜)は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.15%	0.60%	0.03%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報

酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

（ご参考）投資対象とする投資信託にかかる信託報酬等

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.54%程度（運用報酬：年率0.445%、受託費用：年率0.005%、事務管理費用：年率0.06%、保管費用：年率0.03%）

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.62%程度（運用報酬：年率0.445%、受託費用：年率0.005%、事務管理費用：年率0.06%、為替管理報酬：年率0.08%、保管費用：年率0.03%）

MHAM短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、「円コース」は年率1.3824%程度（税込）、「米ドルコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」は年率1.4624%程度（税込）となります。

なお、ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの信託報酬（運用報酬等）のうち、事務管理費用や保管費用等には、年次による最低報酬額等の定めがあるため、外国投資信託の純資産総額によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。また、外国投資信託のクラス毎に費用（四半期毎に最大6,000ドル）が別途かかります。（この数値(前述の外国投資信託のクラス毎の費用最大6,000ドルの額を除きます。)は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。また、実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入る有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

各ファンドが実質的に投資する上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示しておりません。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託(投資対象ファンド)において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

(ご参考)投資対象とする投資信託証券における別途かかる費用等については、以下のとおりです。

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金(解約)手数料：ありません。
- (3) その他の費用：信託財産に関する租税、組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用およびファンド設立に係る費用、借入金の利息 等

MHAM短期金融資産マザーファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金(解約)手数料：ありません。
- (3) 信託財産に関する租税、組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息 等

(5)【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の

配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、2018年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金支払いコース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成30年12月28日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	10,415,381,817	97.86
親投資信託受益証券	日本	3,614,137	0.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		223,758,356	2.10
合計(純資産総額)		10,642,754,310	100.00

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	23,085,643,512	97.72
親投資信託受益証券	日本	7,247,528	0.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		530,601,825	2.24
合計(純資産総額)		23,623,492,865	100.00

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	11,349,893,077	97.67
親投資信託受益証券	日本	1,809,429	0.01

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		268,939,696	2.31
合計(純資産総額)		11,620,642,202	100.00

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	52,688,209,171	96.17
親投資信託受益証券	日本	5,083,511	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,090,941,156	3.81
合計(純資産総額)		54,784,233,838	100.00

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	163,091,772	85.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,537,471	14.44
合計(純資産総額)		190,629,243	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミズホ・ジャパン・リート・ファ ンド(円クラス)	7,440,089,876	1.44	10,713,729,421	1.39	10,415,381,817	97.86
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	3,534,263	1.0226	3,614,137	1.0226	3,614,137	0.03

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.86
親投資信託受益証券	国内	0.03
合計		97.89

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミスホ・ジャパン・リート・ファ ンド(米ドルクラス)	13,929,670,858	1.75	24,376,924,001	1.65	23,085,643,512	97.72
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	7,087,354	1.0226	7,247,528	1.0226	7,247,528	0.03

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.72
親投資信託受益証券	国内	0.03
合計		97.75

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミスホ・ジャパン・リート・ファ ンド(豪ドルクラス)	9,478,781,591	1.29	12,227,628,252	1.19	11,349,893,077	97.67
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	1,769,440	1.0226	1,809,429	1.0226	1,809,429	0.01

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.67
親投資信託受益証券	国内	0.01
合計		97.68

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミスホ・ジャパン・リート・ファ ンド(ブラジルリアルクラス)	92,957,320,345	0.6	55,774,392,207	0.56	52,688,209,171	96.17
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	4,971,163	1.0226	5,083,511	1.0226	5,083,511	0.00

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	96.17
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		96.18

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	平成21年度第6回千葉県公募公債	20,000,000	101.03	20,206,200	101.03	20,206,400	1.41	2019年9月25日	10.59
2	日本	地方債証券	第161回神奈川県公募公債	20,000,000	101.10	20,220,000	100.34	20,069,600	1.57	2019年3月20日	10.52
3	日本	地方債証券	平成21年度第3回千葉県公募公債	16,370,000	101.57	16,628,482	100.79	16,499,977	1.64	2019年6月25日	8.65
4	日本	地方債証券	平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	14,200,000	101.22	14,373,950	101.14	14,361,880	1.38	2019年10月30日	7.53
5	日本	地方債証券	平成21年度第1回福井県公募公債	14,000,000	101.30	14,182,840	101.30	14,183,120	1.34	2019年12月25日	7.44
6	日本	地方債証券	平成21年度第1回徳島県公募公債	12,600,000	101.52	12,791,898	101.40	12,777,408	1.55	2019年11月29日	6.70
7	日本	地方債証券	平成20年度第8回千葉県公募公債	12,000,000	100.94	12,113,400	100.23	12,028,320	1.48	2019年2月25日	6.30
8	日本	地方債証券	平成25年度第14回京都市公募公債	11,820,000	100.11	11,833,474	100.04	11,824,728	0.2	2019年3月19日	6.20
9	日本	地方債証券	平成26年度第3回京都市公募公債	10,500,000	100.15	10,515,855	100.12	10,512,810	0.184	2019年9月26日	5.51
10	日本	地方債証券	第41回川崎市公募公債(5年)	10,390,000	100.11	10,402,260	100.10	10,400,805	0.163	2019年9月20日	5.45
11	日本	地方債証券	平成21年度第2回千葉県公募公債	10,100,000	101.37	10,238,774	100.62	10,163,024	1.57	2019年5月24日	5.33
12	日本	地方債証券	平成21年度第2回愛知県公募公債(10年)	10,000,000	101.38	10,138,200	100.63	10,063,700	1.56	2019年5月28日	5.27

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
地方債証券	国内	85.55
合計		85.55

【投資不動産物件】

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

該当事項はありません。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

該当事項はありません。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース

該当事項はありません。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

該当事項はありません。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

該当事項はありません。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース

該当事項はありません。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

平成30年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 6月20日）	1,564	1,570	0.8923	0.8953
第2特定期間末（平成23年12月19日）	1,265	1,270	0.7435	0.7465
第3特定期間末（平成24年 6月18日）	1,343	1,348	0.8168	0.8198
第4特定期間末（平成24年12月18日）	1,505	1,510	0.9648	0.9678
第5特定期間末（平成25年 6月18日）	1,506	1,515	1.1635	1.1705
第6特定期間末（平成25年12月18日）	1,726	1,735	1.2564	1.2634
第7特定期間末（平成26年 6月18日）	1,754	1,764	1.3463	1.3533
第8特定期間末（平成26年12月18日）	2,213	2,223	1.5334	1.5404
第9特定期間末（平成27年 6月18日）	2,565	2,595	1.4700	1.4870
第10特定期間末（平成27年12月18日）	2,860	2,897	1.3171	1.3341
第11特定期間末（平成28年 6月20日）	8,145	8,252	1.2915	1.3085
第12特定期間末（平成28年12月19日）	19,747	20,032	1.1758	1.1928
第13特定期間末（平成29年 6月19日）	21,758	22,112	1.0444	1.0614
第14特定期間末（平成29年12月18日）	17,124	17,443	0.9128	0.9298
第15特定期間末（平成30年 6月18日）	13,400	13,602	0.8629	0.8759
第16特定期間末（平成30年12月18日）	11,078	11,164	0.8320	0.8385
平成29年12月末日	16,918		0.9101	
平成30年 1月末日	17,137		0.9290	
2月末日	16,408		0.9047	
3月末日	15,253		0.8741	
4月末日	14,468		0.8789	
5月末日	13,979		0.8747	
6月末日	13,398		0.8743	
7月末日	12,893		0.8551	
8月末日	12,482		0.8494	
9月末日	12,106		0.8446	
10月末日	11,363		0.8220	
11月末日	11,207		0.8327	

12月末日	10,642		0.8105	
-------	--------	--	--------	--

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

平成30年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 6月20日）	30	30	0.8256	0.8286
第2特定期間末（平成23年12月19日）	15	15	0.6571	0.6601
第3特定期間末（平成24年 6月18日）	152	153	0.7328	0.7358
第4特定期間末（平成24年12月18日）	104	105	0.9169	0.9199
第5特定期間末（平成25年 6月18日）	1,339	1,346	1.2194	1.2254
第6特定期間末（平成25年12月18日）	2,287	2,297	1.4197	1.4257
第7特定期間末（平成26年 6月18日）	2,488	2,498	1.5276	1.5336
第8特定期間末（平成26年12月18日）	3,326	3,336	1.9719	1.9779
第9特定期間末（平成27年 6月18日）	5,377	5,450	1.9778	2.0048
第10特定期間末（平成27年12月18日）	6,505	6,607	1.7208	1.7478
第11特定期間末（平成28年 6月20日）	9,425	9,604	1.4287	1.4557
第12特定期間末（平成28年12月19日）	23,553	24,001	1.4184	1.4454
第13特定期間末（平成29年 6月19日）	27,688	28,341	1.1444	1.1714
第14特定期間末（平成29年12月18日）	26,685	27,424	0.9753	1.0023
第15特定期間末（平成30年 6月18日）	24,138	24,698	0.8634	0.8834
第16特定期間末（平成30年12月18日）	25,100	25,406	0.8210	0.8310
平成29年12月末日	27,001		0.9752	
平成30年 1月末日	26,071		0.9545	
2月末日	25,023		0.9110	
3月末日	23,400		0.8617	
4月末日	23,981		0.8827	
5月末日	24,081		0.8697	
6月末日	24,586		0.8746	
7月末日	24,188		0.8549	
8月末日	24,833		0.8463	
9月末日	25,397		0.8488	
10月末日	24,648		0.8172	
11月末日	25,102		0.8261	
12月末日	23,623		0.7857	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース

平成30年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年6月20日）	1,458	1,469	0.9170	0.9240
第2特定期間末（平成23年12月19日）	977	987	0.6910	0.6980
第3特定期間末（平成24年6月18日）	1,108	1,115	0.7567	0.7617
第4特定期間末（平成24年12月18日）	918	922	0.9893	0.9943
第5特定期間末（平成25年6月18日）	1,196	1,208	1.1858	1.1978
第6特定期間末（平成25年12月18日）	1,176	1,188	1.2628	1.2748
第7特定期間末（平成26年6月18日）	1,291	1,303	1.3971	1.4091
第8特定期間末（平成26年12月18日）	1,641	1,653	1.5716	1.5836
第9特定期間末（平成27年6月18日）	1,922	1,952	1.4812	1.5042
第10特定期間末（平成27年12月18日）	1,848	1,884	1.1864	1.2094
第11特定期間末（平成28年6月20日）	4,734	4,842	1.0043	1.0273
第12特定期間末（平成28年12月19日）	18,050	18,480	0.9657	0.9887
第13特定期間末（平成29年6月19日）	24,874	25,427	0.8096	0.8276
第14特定期間末（平成29年12月18日）	21,486	22,037	0.7018	0.7198
第15特定期間末（平成30年6月18日）	16,014	16,352	0.6156	0.6286
第16特定期間末（平成30年12月18日）	12,719	12,864	0.5690	0.5755
平成29年12月末日	21,752		0.7136	
平成30年1月末日	21,945		0.7245	
2月末日	19,675		0.6707	
3月末日	17,935		0.6260	
4月末日	17,416		0.6341	
5月末日	16,613		0.6261	
6月末日	15,906		0.6152	
7月末日	15,225		0.6071	
8月末日	14,558		0.5922	
9月末日	14,218		0.5899	
10月末日	13,263		0.5607	
11月末日	13,366		0.5822	
12月末日	11,620		0.5327	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース

平成30年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年6月20日）	14,382	14,573	0.9006	0.9126
第2特定期間末（平成23年12月19日）	9,974	10,173	0.6030	0.6150

第3特定期間末	(平成24年 6月18日)	7,021	7,117	0.5884	0.5964
第4特定期間末	(平成24年12月18日)	7,352	7,415	0.7057	0.7117
第5特定期間末	(平成25年 6月18日)	8,114	8,221	0.9047	0.9167
第6特定期間末	(平成25年12月18日)	8,518	8,624	0.9661	0.9781
第7特定期間末	(平成26年 6月18日)	8,449	8,544	1.0626	1.0746
第8特定期間末	(平成26年12月18日)	9,241	9,336	1.1706	1.1826
第9特定期間末	(平成27年 6月18日)	8,506	8,676	1.0527	1.0737
第10特定期間末	(平成27年12月18日)	5,993	6,167	0.7233	0.7443
第11特定期間末	(平成28年 6月20日)	11,536	11,902	0.6629	0.6839
第12特定期間末	(平成28年12月19日)	68,013	70,239	0.6414	0.6624
第13特定期間末	(平成29年 6月19日)	101,777	104,866	0.5272	0.5432
第14特定期間末	(平成29年12月18日)	95,605	99,096	0.4381	0.4541
第15特定期間末	(平成30年 6月18日)	69,471	71,779	0.3311	0.3421
第16特定期間末	(平成30年12月18日)	58,213	59,314	0.2909	0.2964
	平成29年12月末日	95,913		0.4406	
	平成30年 1月末日	98,069		0.4437	
	2月末日	91,391		0.4121	
	3月末日	83,467		0.3799	
	4月末日	80,219		0.3697	
	5月末日	72,497		0.3400	
	6月末日	68,896		0.3317	
	7月末日	68,308		0.3311	
	8月末日	60,185		0.2918	
	9月末日	62,174		0.3025	
	10月末日	62,688		0.3083	
	11月末日	59,818		0.2988	
	12月末日	54,784		0.2788	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	0.0090
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	0.0180
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	0.0180
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	0.0180
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	0.0340
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	0.0420
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	0.0420
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	0.0420

第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	0.0720
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	0.1020
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	0.1020
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	0.1020
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.1020
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.1020
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.0900
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	0.0715

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	0.0090
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	0.0180
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	0.0180
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	0.0180
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	0.0300
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	0.0360
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	0.0360
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	0.0360
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	0.1170
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	0.1620
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	0.1620
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	0.1620
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.1620
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.1620
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.1410
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	0.1100

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	0.0210
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	0.0420
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	0.0340
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	0.0300
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	0.0580
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	0.0720
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	0.0720
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	0.0720
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	0.1130

第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	0.1380
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	0.1380
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	0.1380
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.1230
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.1080
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.0930
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	0.0715

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	0.0360
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	0.0720
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	0.0520
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	0.0440
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	0.0480
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	0.0720
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	0.0720
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	0.0720
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	0.0960
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	0.1260
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	0.1260
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	0.1260
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.1110
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.0960
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.0810
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	0.0605

【収益率の推移】

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	9.87
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	14.66
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	12.28
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	20.32
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	24.12
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	11.59
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	10.50
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	17.02

第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	0.56
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	3.46
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	5.80
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	1.06
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	2.50
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	2.83
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	4.39
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	4.71

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

期	計算期間	収益率（%）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	16.54
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	18.23
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	14.26
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	27.58
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	36.26
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	19.38
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	10.14
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	31.44
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	6.23
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	4.80
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	7.56
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	10.62
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	7.90
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.62
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	2.98
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	7.83

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース

期	計算期間	収益率（%）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	6.20
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	20.07
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	14.43

第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	34.70
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	25.73
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	12.57
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	16.34
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	17.64
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	1.44
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	10.59
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	3.72
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	9.90
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	3.43
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.02
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.97
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	4.04

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	6.34
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	25.05
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	6.20
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	27.41
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	35.00
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	14.75
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	17.44
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	16.94
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	1.87
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	19.32
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	9.07
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	15.76
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.50
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	1.31
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	5.93
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	6.13

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 【設定及び解約の実績】

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	1,939,695,415	185,989,071	1,753,706,344
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	114,799,564	166,058,523	1,702,447,385
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	416,143,035	473,845,841	1,644,744,579
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	288,174,505	372,082,754	1,560,836,330
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	1,270,806,116	1,537,028,910	1,294,613,536
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	415,806,014	336,362,240	1,374,057,310
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	187,896,319	258,456,530	1,303,497,099
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	497,992,680	357,956,015	1,443,533,764
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	634,054,343	332,351,480	1,745,236,627
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	715,462,225	288,796,833	2,171,902,019
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	5,141,142,537	1,006,288,445	6,306,756,111
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	11,984,045,235	1,496,243,809	16,794,557,537
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	6,231,337,681	2,192,337,144	20,833,558,074
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	2,687,674,701	4,761,551,180	18,759,681,595
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	2,375,519,878	5,605,569,852	15,529,631,621
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	1,689,069,411	3,904,226,959	13,314,474,073

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	40,375,521	3,101,300	37,274,221
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	413,170	13,881,476	23,805,915
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	186,340,515	1,522,197	208,624,233
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	64,752,808	159,202,846	114,174,195
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	1,394,069,154	409,426,814	1,098,816,535
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	681,968,799	169,430,401	1,611,354,933
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	721,297,521	703,299,293	1,629,353,161
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	955,714,639	898,009,076	1,687,058,724
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	1,647,825,021	615,865,394	2,719,018,351
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	1,653,883,830	592,492,889	3,780,409,292
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	3,500,776,606	683,774,364	6,597,411,534
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	11,543,034,783	1,534,638,993	16,605,807,324
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	9,991,497,911	2,402,160,856	24,195,144,379
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	7,109,711,408	3,943,149,372	27,361,706,415
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	7,009,793,256	6,414,860,372	27,956,639,299
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	8,764,050,852	6,147,455,132	30,573,235,019

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	1,743,077,819	152,981,210	1,590,096,609
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	68,304,565	243,913,134	1,414,488,040
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	754,578,669	704,630,328	1,464,436,381
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	201,339,189	737,563,547	928,212,023
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	1,054,015,075	973,508,105	1,008,718,993
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	404,494,203	481,289,111	931,924,085
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	173,350,598	180,511,076	924,763,607
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	291,474,183	171,888,333	1,044,349,457
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	467,747,021	214,168,052	1,297,928,426
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	483,929,867	223,454,168	1,558,404,125
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	3,697,884,474	542,392,049	4,713,896,550
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	14,803,261,285	825,643,635	18,691,514,200
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	14,622,341,025	2,588,331,983	30,725,523,242
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	4,768,488,313	4,878,613,698	30,615,397,857
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	2,737,262,027	7,339,056,637	26,013,603,247
第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	1,936,191,304	5,597,643,597	22,352,150,954

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年 1月 6日～平成23年 6月20日	16,266,524,167	297,563,272	15,968,960,895
第2特定期間	平成23年 6月21日～平成23年12月19日	1,438,234,889	864,132,168	16,543,063,616
第3特定期間	平成23年12月20日～平成24年 6月18日	1,449,401,011	6,057,978,109	11,934,486,518
第4特定期間	平成24年 6月19日～平成24年12月18日	833,299,020	2,348,182,240	10,419,603,298
第5特定期間	平成24年12月19日～平成25年 6月18日	4,176,759,896	5,627,119,945	8,969,243,249
第6特定期間	平成25年 6月19日～平成25年12月18日	1,666,539,273	1,817,673,765	8,818,108,757
第7特定期間	平成25年12月19日～平成26年 6月18日	1,269,876,660	2,136,782,397	7,951,203,020
第8特定期間	平成26年 6月19日～平成26年12月18日	1,400,649,907	1,456,822,677	7,895,030,250
第9特定期間	平成26年12月19日～平成27年 6月18日	1,342,746,541	1,156,616,547	8,081,160,244
第10特定期間	平成27年 6月19日～平成27年12月18日	972,824,123	767,628,583	8,286,355,784
第11特定期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	11,594,110,580	2,476,160,137	17,404,306,227
第12特定期間	平成28年 6月21日～平成28年12月19日	91,222,938,670	2,590,486,695	106,036,758,202
第13特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	103,206,628,285	16,200,350,484	193,043,036,003
第14特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	53,267,516,242	28,103,738,682	218,206,813,563
第15特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	36,368,080,051	44,766,075,663	209,808,817,951

第16特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月18日	27,586,172,277	37,293,191,856	200,101,798,372
---------	-------------------------	----------------	----------------	-----------------

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準価額・純資産の推移 (2011年1月6日～2018年12月28日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2011年1月6日)

データの基準日:2018年12月28日

分配の推移(税引前)

円コース

2018年12月	65円
2018年11月	130円
2018年10月	130円
2018年 9月	130円
2018年 8月	130円
直近1年間累計	1,615円
設定来累計	9,665円

米ドルコース

2018年12月	100円
2018年11月	200円
2018年10月	200円
2018年 9月	200円
2018年 8月	200円
直近1年間累計	2,510円
設定来累計	13,790円

豪ドルコース

2018年12月	65円
2018年11月	130円
2018年10月	130円
2018年 9月	130円
2018年 8月	130円
直近1年間累計	1,645円
設定来累計	13,235円

ブラジルリアルコース

2018年12月	55円
2018年11月	110円
2018年10月	110円
2018年 9月	110円
2018年 8月	110円
直近1年間累計	1,415円
設定来累計	12,905円

※分配金は1万口当たりです。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2018年12月28日

主要な資産の状況

■通貨選択型リート・ファンド ※比率(%)は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

円 コ ー ス

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(円クラス)	97.9
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0

米 ド ル コ ー ス

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(米ドルクラス)	97.7
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0

豪 ド ル コ ー ス

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(豪ドルクラス)	97.7
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0

ブラジルリアルコース

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(ブラジルリアルクラス)	96.2
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0

■ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

組入上位10銘柄

※データの基準日:2018年12月27日

※比率(%)は、当該外国投資信託のリート組入総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.6
2	日本ビルファンド投資法人	7.8
3	オリックス不動産投資法人	6.1
4	日本リテールファンド投資法人	5.3
5	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9
6	ケネディクス・オフィス投資法人	3.9
7	大和証券オフィス投資法人	3.7
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.7
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.4
10	日本アコモデーションファンド投資法人	3.0

■MHAM短期金融資産マザーファンド

組入上位10銘柄

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

順位	銘柄名	種類	比率(%)
1	平成21年度第6回千葉県公募公債	地方債証券	10.6
2	第161回神奈川県公募公債	地方債証券	10.5
3	平成21年度第3回千葉県公募公債	地方債証券	8.7
4	平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	地方債証券	7.5
5	平成21年度第1回福井県公募公債	地方債証券	7.4
6	平成21年度第1回徳島県公募公債	地方債証券	6.7
7	平成20年度第8回千葉県公募公債	地方債証券	6.3
8	平成25年度第14回京都府公募公債	地方債証券	6.2
9	平成26年度第3回京都市公募公債	地方債証券	5.5
10	第41回川崎市公募公債(5年)	地方債証券	5.5

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2018年12月28日

年間収益率の推移(暦年ベース)

円コース



米ドルコース



豪ドルコース



ブラジルリアルコース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2011年は設定日から年末までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお

申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日がニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。

- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金支払いコース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「通貨選択型」リート・ファンドを構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「通貨選択型」リート・ファンドを構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金支払いコース」、「分配金再投資コース」間の変更を受付けない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。
- (9) 販売会社によっては通貨選択型「リート・ファンド」を構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (10) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (11) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の取得申込みには制限を設ける場合があります。
- (12) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時まで、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日がニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消または延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における

受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2011年1月6日から2020年12月18日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「通貨選択型」リート・ファンド」を構成する一部のファンドのみにおいて実施される場合もあります。

（４）【計算期間】

原則として毎月19日から翌月18日までとします。ただし、第1計算期間は、2011年1月6日から2011年2月18日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。）には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。
2. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をした

ときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。

- a. 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が40億口を下回ることとなる時。
3. 前記1.または2.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
4. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
- a. 委託会社が監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者(委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。)は受益権の口数に応

じて議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

3. 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日まで、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者)に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、6月と12月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価

証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 円コース
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	406,843,175	245,964,186
投資信託受益証券	13,254,523,809	10,963,501,586
親投資信託受益証券	3,613,783	3,614,137
未収入金	48,400,000	11,900,000
流動資産合計	13,713,380,767	11,224,979,909
資産合計		
	13,713,380,767	11,224,979,909
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	201,885,211	86,544,081
未払解約金	101,097,718	52,873,439
未払受託者報酬	381,512	288,433
未払委託者報酬	9,537,816	7,210,821
未払利息	1,132	648
その他未払費用	38,142	27,392
流動負債合計	312,941,531	146,944,814
負債合計		
	312,941,531	146,944,814
純資産の部		
元本等		
元本	15,529,631,621	13,314,474,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,129,192,385	2,236,438,978
（分配準備積立金）	288,493	20,506,303
元本等合計	13,400,439,236	11,078,035,095
純資産合計		
	13,400,439,236	11,078,035,095
負債純資産合計		
	13,713,380,767	11,224,979,909

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
営業収益		
受取配当金	943,300,959	749,566,576
受取利息	-	414
有価証券売買等損益	209,175,401	122,221,869
その他収益	96,495	-
営業収益合計	734,222,053	627,345,121
営業費用		
支払利息	92,857	83,908
受託者報酬	2,510,087	1,985,726
委託者報酬	62,752,120	49,643,045
その他費用	250,949	194,393
営業費用合計	65,606,013	51,907,072
営業利益又は営業損失（ ）	668,616,040	575,438,049
経常利益又は経常損失（ ）	668,616,040	575,438,049
当期純利益又は当期純損失（ ）	668,616,040	575,438,049
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,635,170	14,110,587
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,634,948,046	2,129,192,385
剰余金増加額又は欠損金減少額	640,775,696	611,169,908
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	640,775,696	611,169,908
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	239,118,290	256,499,457
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	239,118,290	256,499,457
分配金	1,549,882,615	1,023,244,506
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,129,192,385	2,236,438,978

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 15,529,631,621口	1 特定期間末日における受益権の総数 13,314,474,073口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を2,129,192,385円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を2,236,438,978円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8629円 (1万口当たり純資産の額) (8,629円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8320円 (1万口当たり純資産の額) (8,320円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第84期計算期間（平成29年12月19日から平成30年 1月18日）末に、費用控除後の配当等収益（162,721,839円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,619,529,550円）、分配準備積立金（701,867円）より、分配対象収益は4,782,953,256円（1万口当たり2,594円）であり、うち313,422,364円（1万口当たり170円）を分配金額としております。</p> <p>第85期計算期間（平成30年 1月19日から平成30年 2月19日）末に、費用控除後の配当等収益（151,545,200円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,423,075,886円）、分配準備積立金（1,147,422円）より、分配対象収益は4,575,768,508円（1万口当たり2,508円）であり、うち310,125,819円（1万口当たり170円）を分配金額としております。</p> <p>第86期計算期間（平成30年 2月20日から平成30年 3月19日）末に、費用控除後の配当等収益（152,248,514円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,115,957,078円）、分配準備積立金（1,218,487円）より、分配対象収益は4,269,424,079円（1万口当たり2,425円）であり、うち299,274,403円（1万口当たり170円）を分配金額としております。</p> <p>第87期計算期間（平成30年 3月20日から平成30年 4月18日）末に、費用控除後の配当等収益（136,296,352円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,762,378,704円）、分配準備積立金（287,913円）より、分配対象収益は3,898,962,969円（1万口当たり2,337円）であり、うち216,813,794円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第88期計算期間（平成30年 4月19日から平成30年 5月18日）末に、費用控除後の配当等収益（136,837,623円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,538,851,318円）、分配準備積立金（1,401,606円）より、分配対象収益は3,677,090,547円（1万口当たり2,294円）であり、うち208,361,024円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第89期計算期間（平成30年 5月19日から平成30年 6月18日）末に、費用控除後の配当等収益（125,696,198円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,361,179,952円）、分配準備積立金（382,311円）より、分配対象収益は3,487,258,461円（1万口当たり2,245円）であり、うち201,885,211円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第90期計算期間（平成30年 6月19日から平成30年 7月18日）末に、費用控除後の配当等収益（126,313,325円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,226,325,082円）、分配準備積立金（275,506円）より、分配対象収益は3,352,913,913円（1万口当たり2,200円）であり、うち198,116,001円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第91期計算期間（平成30年 7月19日から平成30年 8月20日）末に、費用控除後の配当等収益（117,603,294円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,055,977,134円）、分配準備積立金（94,894円）より、分配対象収益は3,173,675,322円（1万口当たり2,150円）であり、うち191,859,979円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第92期計算期間（平成30年 8月21日から平成30年 9月18日）末に、費用控除後の配当等収益（115,343,938円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,915,843,818円）、分配準備積立金（1,064,935円）より、分配対象収益は3,032,252,691円（1万口当たり2,100円）であり、うち187,622,286円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第93期計算期間（平成30年 9月19日から平成30年10月18日）末に、費用控除後の配当等収益（111,835,794円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,767,881,058円）、分配準備積立金（912,936円）より、分配対象収益は2,880,629,788円（1万口当たり2,051円）であり、うち182,583,398円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第94期計算期間（平成30年10月19日から平成30年11月19日）末に、費用控除後の配当等収益（107,767,569円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,609,284,568円）、分配準備積立金（370,476円）より、分配対象収益は2,717,422,613円（1万口当たり2,001円）であり、うち176,518,761円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第95期計算期間（平成30年11月20日から平成30年12月18日）末に、費用控除後の配当等収益（106,225,156円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,493,164,897円）、分配準備積立金（825,228円）より、分配対象収益は2,600,215,281円（1万口当たり1,952円）であり、うち86,544,081円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p>

前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
ます。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	138,397,744
親投資信託受益証券	353
合計	138,398,097

当期(自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	171,316,504
親投資信託受益証券	0
合計	171,316,504

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
期首元本額	18,759,681,595円	15,529,631,621円
期中追加設定元本額	2,375,519,878円	1,689,069,411円
期中一部解約元本額	5,605,569,852円	3,904,226,959円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成30年12月18日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）	7,546,982,575	10,963,501,586	
		小計	7,546,982,575	10,963,501,586	100.0%
	合計			10,963,501,586	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	3,534,263	3,614,137	
		小計	3,534,263	3,614,137	0.0%
	合計			3,614,137	

合計		10,967,115,723
----	--	----------------

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	924,668,189	717,910,241
投資信託受益証券	23,875,434,816	24,758,787,220
親投資信託受益証券	7,246,819	7,247,528
未収入金	46,900,000	-
流動資産合計	24,854,249,824	25,483,944,989
資産合計	24,854,249,824	25,483,944,989
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	559,132,785	305,732,350
未払解約金	138,691,712	60,878,282
未払受託者報酬	668,688	644,496
未払委託者報酬	16,717,242	16,112,384
未払利息	2,574	1,891
その他未払費用	60,936	55,070
流動負債合計	715,273,937	383,424,473
負債合計	715,273,937	383,424,473
純資産の部		
元本等		
元本	27,956,639,299	30,573,235,019
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,817,663,412	5,472,714,503
（分配準備積立金）	1,271,939	141,506
元本等合計	24,138,975,887	25,100,520,516
純資産合計	24,138,975,887	25,100,520,516
負債純資産合計	24,854,249,824	25,483,944,989

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
営業収益		
受取配当金	1,715,796,695	1,686,096,252
受取利息	-	1,130
有価証券売買等損益	809,420,834	419,053,113
その他収益	135,924	-
営業収益合計	906,511,785	2,105,150,495
営業費用		
支払利息	165,294	191,291
受託者報酬	4,009,568	4,029,736
委託者報酬	100,239,094	100,743,398
その他費用	361,938	355,783
営業費用合計	104,775,894	105,320,208
営業利益又は営業損失（ ）	801,735,891	1,999,830,287
経常利益又は経常損失（ ）	801,735,891	1,999,830,287
当期純利益又は当期純損失（ ）	801,735,891	1,999,830,287
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	46,996,241	36,054,558
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	676,275,255	3,817,663,412
剰余金増加額又は欠損金減少額	688,969,305	970,511,326
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	688,969,305	970,511,326
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	716,928,195	1,343,285,885
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	716,928,195	1,343,285,885
分配金	3,868,168,917	3,246,052,261
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,817,663,412	5,472,714,503

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自平成30年6月19日 至平成30年12月18日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 27,956,639,299口	1 特定期間末日における受益権の総数 30,573,235,019口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を3,817,663,412円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を5,472,714,503円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8634円 (1万口当たり純資産の額) (8,634円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8210円 (1万口当たり純資産の額) (8,210円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第84期計算期間（平成29年12月19日から平成30年 1月18日）末に、費用控除後の配当等収益（283,778,503円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,614,382,615円）、分配準備積立金（1,570,249円）より、分配対象収益は11,899,731,367円（1万口当たり4,332円）であり、うち741,565,985円（1万口当たり270円）を分配金額としております。</p> <p>第85期計算期間（平成30年 1月19日から平成30年 2月19日）末に、費用控除後の配当等収益（267,403,813円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,136,756,322円）、分配準備積立金（2,373,471円）より、分配対象収益は11,406,533,606円（1万口当たり4,162円）であり、うち739,873,472円（1万口当たり270円）を分配金額としております。</p> <p>第86期計算期間（平成30年 2月20日から平成30年 3月19日）末に、費用控除後の配当等収益（273,844,710円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（10,638,457,344円）、分配準備積立金（1,195,092円）より、分配対象収益は10,913,497,146円（1万口当たり3,994円）であり、うち737,681,465円（1万口当たり270円）を分配金額としております。</p> <p>第87期計算期間（平成30年 3月20日から平成30年 4月18日）末に、費用控除後の配当等収益（255,950,971円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（10,118,948,693円）、分配準備積立金（1,743,055円）より、分配対象収益は10,376,642,719円（1万口当たり3,821円）であり、うち543,051,351円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>第88期計算期間（平成30年 4月19日から平成30年 5月18日）末に、費用控除後の配当等収益（262,305,965円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,912,479,726円）、分配準備積立金（2,316,049円）より、分配対象収益は10,177,101,740円（1万口当たり3,721円）であり、うち546,863,859円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>第89期計算期間（平成30年 5月19日から平成30年 6月18日）末に、費用控除後の配当等収益（253,622,311円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,852,961,738円）、分配準備積立金（2,055,045円）より、分配対象収益は10,108,639,094円（1万口当たり3,615円）であり、うち559,132,785円（1万口当たり200円）を分配金額としており</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第90期計算期間（平成30年 6月19日から平成30年 7月18日）末に、費用控除後の配当等収益（263,840,398円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,621,092,808円）、分配準備積立金（1,212,875円）より、分配対象収益は9,886,146,081円（1万口当たり3,512円）であり、うち562,850,672円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>第91期計算期間（平成30年 7月19日から平成30年 8月20日）末に、費用控除後の配当等収益（250,579,692円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,503,938,693円）、分配準備積立金（492,820円）より、分配対象収益は9,755,011,205円（1万口当たり3,403円）であり、うち573,176,128円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>第92期計算期間（平成30年 8月21日から平成30年 9月18日）末に、費用控除後の配当等収益（268,630,467円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,572,013,755円）、分配準備積立金（1,698,671円）より、分配対象収益は9,842,342,893円（1万口当たり3,297円）であり、うち596,998,025円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>第93期計算期間（平成30年 9月19日から平成30年10月18日）末に、費用控除後の配当等収益（263,565,532円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,324,707,677円）、分配準備積立金（1,631,742円）より、分配対象収益は9,589,904,951円（1万口当たり3,186円）であり、うち601,848,940円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>第94期計算期間（平成30年10月19日から平成30年11月19日）末に、費用控除後の配当等収益（266,412,389円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,048,899,448円）、分配準備積立金（370,861円）より、分配対象収益は9,315,682,698円（1万口当たり3,077円）であり、うち605,446,146円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p> <p>第95期計算期間（平成30年11月20日から平成30年12月18日）末に、費用控除後の配当等収益（265,754,678円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,805,488,267円）、分配準備積立金（373,972円）より、分配対象収益は9,071,616,917円（1万口当たり2,967円）であり、うち305,732,350円（1万口当たり100円）を分配金額としており</p>

前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
ます。	ます。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	96,998,284
親投資信託受益証券	709
合計	96,997,575

当期(自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	324,234,232
親投資信託受益証券	0
合計	324,234,232

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
期首元本額	27,361,706,415円	27,956,639,299円
期中追加設定元本額	7,009,793,256円	8,764,050,852円
期中一部解約元本額	6,414,860,372円	6,147,455,132円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成30年12月18日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	14,123,666,412	24,758,787,220	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	14,123,666,412	24,758,787,220 100.0%	
	合計			24,758,787,220	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	7,087,354	7,247,528	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	7,087,354	7,247,528 0.0%	
	合計			7,247,528	

合計		24,766,034,748
----	--	----------------

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	564,431,483	302,133,072
投資信託受益証券	15,837,194,529	12,593,112,222
親投資信託受益証券	1,809,252	1,809,429
未収入金	47,100,000	-
流動資産合計	16,450,535,264	12,897,054,723
資産合計	16,450,535,264	12,897,054,723
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	338,176,842	145,288,981
未払解約金	85,712,490	23,643,691
未払受託者報酬	459,586	337,652
未払委託者報酬	11,489,661	8,441,257
未払利息	1,571	796
その他未払費用	45,949	32,068
流動負債合計	435,886,099	177,744,445
負債合計	435,886,099	177,744,445
純資産の部		
元本等		
元本	26,013,603,247	22,352,150,954
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,998,954,082	9,632,840,676
（分配準備積立金）	2,426,570	538,420
元本等合計	16,014,649,165	12,719,310,278
純資産合計	16,014,649,165	12,719,310,278
負債純資産合計	16,450,535,264	12,897,054,723

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
営業収益		
受取配当金	1,246,995,667	984,747,753
受取利息	-	526
有価証券売買等損益	996,880,660	319,282,130
その他収益	115,901	-
営業収益合計	250,230,908	665,466,149
営業費用		
支払利息	111,488	95,387
受託者報酬	3,073,559	2,332,590
委託者報酬	76,838,991	58,314,571
その他費用	302,949	228,365
営業費用合計	80,326,987	60,970,913
営業利益又は営業損失（ ）	169,903,921	604,495,236
経常利益又は経常損失（ ）	169,903,921	604,495,236
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,903,921	604,495,236
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,403,956	17,584,978
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,128,580,268	9,998,954,082
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,490,376,851	2,290,422,346
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,490,376,851	2,290,422,346
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	892,600,817	791,100,671
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	892,600,817	791,100,671
分配金	2,642,457,725	1,720,118,527
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,998,954,082	9,632,840,676

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 26,013,603,247口	1 特定期間末日における受益権の総数 22,352,150,954口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を9,998,954,082円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を9,632,840,676円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.6156円 (1万口当たり純資産の額) (6,156円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.5690円 (1万口当たり純資産の額) (5,690円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第84期計算期間（平成29年12月19日から平成30年 1月18日）末に、費用控除後の配当等収益（220,298,469円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,934,837,503円）、分配準備積立金（602,597円）より、分配対象収益は9,155,738,569円（1万口当たり3,025円）であり、うち544,754,774円（1万口当たり180円）を分配金額としております。</p> <p>第85期計算期間（平成30年 1月19日から平成30年 2月19日）末に、費用控除後の配当等収益（199,463,693円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,376,056,447円）、分配準備積立金（2,865,552円）より、分配対象収益は8,578,385,692円（1万口当たり2,913円）であり、うち529,952,220円（1万口当たり180円）を分配金額としております。</p> <p>第86期計算期間（平成30年 2月20日から平成30年 3月19日）末に、費用控除後の配当等収益（195,049,634円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（7,859,316,109円）、分配準備積立金（2,050,112円）より、分配対象収益は8,056,415,855円（1万口当たり2,801円）であり、うち517,572,733円（1万口当たり180円）を分配金額としております。</p> <p>第87期計算期間（平成30年 3月20日から平成30年 4月18日）末に、費用控除後の配当等収益（187,517,581円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（7,368,241,692円）、分配準備積立金（1,516,460円）より、分配対象収益は7,557,275,733円（1万口当たり2,689円）であり、うち365,344,343円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第88期計算期間（平成30年 4月19日から平成30年 5月18日）末に、費用控除後の配当等収益（183,494,176円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,823,932,716円）、分配準備積立金（697,649円）より、分配対象収益は7,008,124,541円（1万口当たり2,628円）であり、うち346,656,813円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第89期計算期間（平成30年 5月19日から平成30年 6月18日）末に、費用控除後の配当等収益（168,724,473円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,499,301,216円）、分配準備積立金（189,157円）より、分配対象収益は6,668,214,846円（1万口当たり2,563円）であり、うち338,176,842円（1万口当たり130円）を分配金額としており</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第90期計算期間（平成30年 6月19日から平成30年 7月18日）末に、費用控除後の配当等収益（171,062,593円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,171,762,591円）、分配準備積立金（2,342,697円）より、分配対象収益は6,345,167,881円（1万口当たり2,501円）であり、うち329,802,325円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第91期計算期間（平成30年 7月19日から平成30年 8月20日）末に、費用控除後の配当等収益（154,529,309円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,834,118,358円）、分配準備積立金（849,043円）より、分配対象収益は5,989,496,710円（1万口当たり2,434円）であり、うち319,783,838円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第92期計算期間（平成30年 8月21日から平成30年 9月18日）末に、費用控除後の配当等収益（153,301,331円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,594,470,500円）、分配準備積立金（395,367円）より、分配対象収益は5,748,167,198円（1万口当たり2,368円）であり、うち315,492,377円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第93期計算期間（平成30年 9月19日から平成30年10月18日）末に、費用控除後の配当等収益（148,810,841円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,331,662,215円）、分配準備積立金（781,609円）より、分配対象収益は5,481,254,665円（1万口当たり2,301円）であり、うち309,626,958円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第94期計算期間（平成30年10月19日から平成30年11月19日）末に、費用控除後の配当等収益（149,505,083円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,011,473,058円）、分配準備積立金（1,852,310円）より、分配対象収益は5,162,830,451円（1万口当たり2,236円）であり、うち300,124,048円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第95期計算期間（平成30年11月20日から平成30年12月18日）末に、費用控除後の配当等収益（135,656,998円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,708,130,616円）、分配準備積立金（1,229,542円）より、分配対象収益は4,845,017,156円（1万口当たり2,167円）であり、うち145,288,981円（1万口当たり65円）を分配金額としておりま</p>

前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
ます。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	94,632,658
親投資信託受益証券	177
合計	94,632,481

当期(自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	44,718,478
親投資信託受益証券	0
合計	44,718,478

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
期首元本額	30,615,397,857円	26,013,603,247円
期中追加設定元本額	2,737,262,027円	1,936,191,304円
期中一部解約元本額	7,339,056,637円	5,597,643,597円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成30年12月18日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）	9,721,408,231	12,593,112,222	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	9,721,408,231	12,593,112,222 100.0%	
	合計			12,593,112,222	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	1,769,440	1,809,429	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	1,769,440	1,809,429 0.0%	
	合計			1,809,429	

合計		12,594,921,651
----	--	----------------

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,457,473,928	1,947,876,869
投資信託受益証券	68,555,350,320	57,519,496,287
親投資信託受益証券	5,083,014	5,083,511
未収入金	77,600,000	-
流動資産合計	72,095,507,262	59,472,456,667
資産合計		
	72,095,507,262	59,472,456,667
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,307,896,997	1,100,559,891
未払解約金	263,793,177	117,915,497
未払受託者報酬	2,011,267	1,543,327
未払委託者報酬	50,281,736	38,583,192
未払利息	9,627	5,132
その他未払費用	128,065	97,913
流動負債合計	2,624,120,869	1,258,704,952
負債合計		
	2,624,120,869	1,258,704,952
純資産の部		
元本等		
元本	209,808,817,951	200,101,798,372
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	140,337,431,558	141,888,046,657
(分配準備積立金)	8,753,850	358,617,006
元本等合計	69,471,386,393	58,213,751,715
純資産合計		
	69,471,386,393	58,213,751,715
負債純資産合計		
	72,095,507,262	59,472,456,667

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
営業収益		
受取配当金	10,882,797,381	9,548,589,448
受取利息	-	3,232
有価証券売買等損益	16,234,714,813	5,103,753,536
その他収益	330,681	-
営業収益合計	5,351,586,751	4,444,839,144
営業費用		
支払利息	554,143	457,833
受託者報酬	13,946,940	10,374,053
委託者報酬	348,673,471	259,351,261
その他費用	858,811	666,792
営業費用合計	364,033,365	270,849,939
営業利益又は営業損失()	5,715,620,116	4,173,989,205
経常利益又は経常損失()	5,715,620,116	4,173,989,205
当期純利益又は当期純損失()	5,715,620,116	4,173,989,205
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	13,105,093	52,840,113
期首剰余金又は期首欠損金()	122,601,208,539	140,337,431,558
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,388,024,285	25,689,529,174
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,388,024,285	25,689,529,174
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,784,750,693	19,016,470,955
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,784,750,693	19,016,470,955
分配金	17,636,981,588	12,344,822,410
期末剰余金又は期末欠損金()	140,337,431,558	141,888,046,657

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 209,808,817,951口	1 特定期間末日における受益権の総数 200,101,798,372口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を140,337,431,558円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を141,888,046,657円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.3311円 (1万口当たり純資産の額) (3,311円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.2909円 (1万口当たり純資産の額) (2,909円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第84期計算期間（平成29年12月19日から平成30年 1月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,832,703,038円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（25,430,197,118円）、分配準備積立金（1,980,109円）より、分配対象収益は27,264,880,265円（1万口当たり1,244円）であり、うち3,504,969,507円（1万口当たり160円）を分配金額としております。</p> <p>第85期計算期間（平成30年 1月19日から平成30年 2月19日）末に、費用控除後の配当等収益（1,782,268,873円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（24,019,718,013円）、分配準備積立金（16,125,711円）より、分配対象収益は25,818,112,597円（1万口当たり1,166円）であり、うち3,541,218,195円（1万口当たり160円）を分配金額としております。</p> <p>第86期計算期間（平成30年 2月20日から平成30年 3月19日）末に、費用控除後の配当等収益（1,750,599,847円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（22,085,893,725円）、分配準備積立金（5,476,274円）より、分配対象収益は23,841,969,846円（1万口当たり1,087円）であり、うち3,508,665,629円（1万口当たり160円）を分配金額としております。</p> <p>第87期計算期間（平成30年 3月20日から平成30年 4月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,693,589,203円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（20,318,822,689円）、分配準備積立金（1,683,603円）より、分配対象収益は22,014,095,495円（1万口当たり1,006円）であり、うち2,406,636,382円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第88期計算期間（平成30年 4月19日から平成30年 5月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,653,644,440円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（19,315,056,105円）、分配準備積立金（10,138,802円）より、分配対象収益は20,978,839,347円（1万口当たり974円）であり、うち2,367,594,878円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第89期計算期間（平成30年 5月19日から平成30年 6月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,618,076,117円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（18,149,342,322円）、分配準備積立金（6,205,631円）より、分配対象収益は19,773,624,070円（1万口当たり942円）であり、うち2,307,896,997円（1万口当たり110円）を分配金額としてお</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第90期計算期間（平成30年 6月19日から平成30年 7月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,583,865,513円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,077,539,546円）、分配準備積立金（8,427,861円）より、分配対象収益は18,669,832,920円（1万口当たり910円）であり、うち2,256,156,335円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第91期計算期間（平成30年 7月19日から平成30年 8月20日）末に、費用控除後の配当等収益（1,538,692,287円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（16,440,183,107円）、分配準備積立金（12,616,356円）より、分配対象収益は17,991,491,750円（1万口当たり876円）であり、うち2,258,278,237円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第92期計算期間（平成30年 8月21日から平成30年 9月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,538,129,536円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（15,762,790,411円）、分配準備積立金（11,256,542円）より、分配対象収益は17,312,176,489円（1万口当たり842円）であり、うち2,261,061,185円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第93期計算期間（平成30年 9月19日から平成30年10月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,551,815,512円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（14,957,627,146円）、分配準備積立金（7,575,927円）より、分配対象収益は16,517,018,585円（1万口当たり808円）であり、うち2,246,242,388円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第94期計算期間（平成30年10月19日から平成30年11月19日）末に、費用控除後の配当等収益（1,475,347,245円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（14,131,873,601円）、分配準備積立金（7,212,060円）より、分配対象収益は15,614,432,906円（1万口当たり772円）であり、うち2,222,524,374円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第95期計算期間（平成30年11月20日から平成30年12月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,451,813,481円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,275,523,795円）、分配準備積立金（7,363,416円）より、分配対象収益は14,734,700,692円（1万口当たり736円）であり、うち1,100,559,891円（1万口当たり55円）を分配金額としており</p>

前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
ります。	ます。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,154,901,181
親投資信託受益証券	497
合計	1,154,900,684

当期(自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,115,965,235
親投資信託受益証券	0
合計	1,115,965,235

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日)	当期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月18日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成30年 6月18日現在)	当期 (平成30年12月18日現在)
期首元本額	218,206,813,563円	209,808,817,951円
期中追加設定元本額	36,368,080,051円	27,586,172,277円
期中一部解約元本額	44,766,075,663円	37,293,191,856円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成30年12月18日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）	94,573,325,037	57,519,496,287	
		小計	94,573,325,037	57,519,496,287	100.0%
	合計			57,519,496,287	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	4,971,163	5,083,511	
		小計	4,971,163	5,083,511	0.0%
	合計			5,083,511	

合計	57,524,579,798
----	----------------

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

各ファンドは、「Mizuho Japan REIT Fund」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「Mizuho Japan REIT Fund」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

Mizuho Japan REIT Fundの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、本書に添付した同ファンドの財政状態計算書は、同ファンドの事務管理会社であるステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニーから入手した2017年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

Mizuho Japan REIT Fund

財政状態計算書

12月31日現在

(日本円で表示)

	2017	2016
	¥	¥
資産		
現金	6,786,714,189	3,661,143,161
設定時に損益を通じて公正価値で測定するものとして		
指定された金融資産	150,350,548,450	131,504,463,100
トレーディング目的で保有する金融資産	2,739,601,803	10,899,861,381
未収配当金	1,243,967,156	923,365,717
ブローカーからの未収金	767,926,822	-
先渡契約にかかる未収担保金	600,678,500	-
その他資産	41,758	41,758

未収申込金	-	1,068,100,001
資産合計	162,489,478,678	148,056,975,118
負債		
トレーディング目的で保有する金融負債	2,808,408,275	2,253,470,006
未払分配金	2,588,552,371	1,155,134,125
ブローカーに対する未払金	379,600,000	4,626,540,413
未払投資運用報酬	215,956,964	138,074,181
未払管理報酬	14,819,191	23,411,500
未払カスタディ報酬	10,580,930	21,263,170
未払プロフェッショナル報酬	4,145,434	4,076,310
未払受託会社報酬	1,437,095	1,903,470
未払名義書換代理人報酬	94,115	265,542
負債合計		
(償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く)	6,023,594,375	8,224,138,717
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	156,465,884,303	139,832,836,401
償還可能受益証券保有者に帰属する受益証券当たり純資産額:		
オーストラリアドルクラス受益証券 - (それぞれ21,293,772,935円/15,211,265,208口 発行済受益証券および18,990,268,501 円/12,277,478,572口発行済受益証券)	¥ <u>1.40</u>	¥ <u>1.55</u>
ブラジルリアルクラス受益証券 - (それぞれ92,331,394,154円/117,769,681,842 口発行済受益証券および75,383,450,057 円/76,969,275,912口発行済受益証券)	¥ <u>0.78</u>	¥ <u>0.98</u>
日本円クラス受益証券 - (それぞれ16,534,707,387円/11,332,546,452口 発行済受益証券および20,864,919,132 円/12,399,032,633口発行済受益証券)	¥ <u>1.46</u>	¥ <u>1.68</u>
米ドルクラス受益証券 - (それぞれ26,306,009,827円/15,055,059,096口 発行済受益証券および24,594,198,711 円/11,843,651,881口発行済受益証券)	¥ <u>1.75</u>	¥ <u>2.08</u>

MIZUHO JAPAN REIT FUND の組入資産の明細

(2018年12月28日現在)

銘柄	数量	円換算評価額
NIPPON BUILDING FUND INC	10,086.000	6,969,426,000

JAPAN REAL ESTATE INVESTMENT	12,502.000	7,701,232,000
JAPAN RETAIL FUND INVESTMENT	21,403.000	4,697,958,500
ORIX JREIT INC	30,505.000	5,564,112,000
JAPAN PRIME REALTY INVESTMEN	4,366.000	1,820,622,000
PREMIER INVESTMENT CORP	9,368.000	1,170,063,200
TOKYU REIT INC	6,832.000	1,124,547,200
GLOBAL ONE REIT	12,074.000	1,447,672,600
UNITED URBAN INVESTMENT CORP	12,335.000	2,099,417,000
MORI TRUST SOGO REIT INC	1,741.000	277,863,600
STATE STREET COLLATERAL JPY	2,498,052,600.000	2,498,052,600
NOMURA REAL ESTATE MASTER FU	22,501.000	3,249,144,400
LASALLE LOGIPORT REIT	7,811.000	828,747,100
MORI TRUST HOTEL REIT INC	5,763.000	736,511,400
INVINCIBLE INVESTMENT CORP	48,669.000	2,199,838,800
JAPAN LOGISTICS FUND INC	5,258.000	1,171,482,400
FUKUOKA REIT CORP	84.000	13,994,400
KENEDIX OFFICE INVESTMENT CO	4,917.000	3,441,900,000
HANKYU HANSHIN REIT INC	4,667.000	667,381,000
ICHIGO OFFICE REIT INVESTMEN	18,553.000	1,795,930,400
DAIWA OFFICE INVESTMENT CORP	4,876.000	3,369,316,000
DAIWA HOUSE REIT INVESTMENT	7,192.000	1,767,074,400
JAPAN HOTEL REIT INVESTMENT	31,862.000	2,497,980,800
JAPAN EXCELLENT INC	12,422.000	1,842,182,600
JAPAN RENTAL HOUSING INVESTM	22,205.000	1,823,030,500
NIPPON ACCOMMODATIONS FUND	4,975.000	2,636,750,000
MCUBS MIDCITY INVESTMENT COR	20,731.000	1,799,450,800
MORI HILLS REIT INVESTMENT C	15,942.000	2,201,590,200
INDUSTRIAL + INFRASTRUCTURE	11,963.000	1,361,389,400
ADVANCE RESIDENCE INVESTMENT	11,439.000	3,460,297,500
KENEDIX RESIDENTIAL NEXT INV	11,304.000	1,891,159,200
ACTIVIA PROPERTIES INC	6,575.000	2,922,587,500
COMFORIA RESIDENTIAL REIT IN	7,011.000	1,960,275,600
GLP J REIT	17,742.000	1,985,329,800
NIPPON PROLOGIS REIT INC	7,960.000	1,845,924,000
HOSHINO RESORTS REIT INC	1,494.000	776,880,000
XYMAX REIT INVESTMENT CORP	985.000	108,350,000
MITSUBISHI ESTATE LOGISTICS	1,095.000	263,347,500
AEON REIT INVESTMENT CORP	10,144.000	1,282,201,600
HULIC REIT INC	6,824.000	1,162,809,600
NIPPON REIT INVESTMENT CORP	3,318.000	1,207,752,000
INVESCO OFFICE J REIT INC	60,935.000	934,742,900
SEKISUI HOUSE REIT INC	11,603.000	814,530,600
KENEDIX RETAIL REIT CORP	2,286.000	569,214,000
HEALTHCARE + MEDICAL INVESTM	1,275.000	143,692,500
STAR ASIA INVESTMENT CORPORA	3,282.000	344,610,000
mitsui fudosan LOGISTICS PAR	3,146.000	975,260,000

M H A M短期金融資産マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)	
(平成30年12月18日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,512,662
地方債証券	163,633,773
特殊債券	17,700,531
未収利息	416,403
前払費用	20,968
流動資産合計	191,284,337
資産合計	
191,284,337	
負債の部	
流動負債	
未払利息	25
流動負債合計	25
負債合計	
25	
純資産の部	
元本等	
元本	187,054,933
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,229,379
元本等合計	191,284,312
純資産合計	
191,284,312	
負債純資産合計	
191,284,337	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年 7月 3日 至 平成30年12月18日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年12月18日現在)	
1 計算期間末日における受益権の総数		187,054,933口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	1.0226円
	(1万口当たり純資産の額)	(10,226円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成30年7月3日 至平成30年12月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年12月18日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>地方債証券、特殊債券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成30年 7月 3日 至 平成30年12月18日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	576,173
特殊債券	23,541
合計	599,714

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

期別	(平成30年12月18日現在)
項目	
期首	平成30年 7月 3日
親投資信託の期首における元本額	195,686,853円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	8,631,920円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	187,054,933円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2020	5,880,048円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,801円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	604,316円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	7,777,756円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	7,903,715円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	16,658,921円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	39,661,041円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	921,529円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	19,627,804円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 円コース	3,534,263円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	7,087,354円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	1,769,440円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース	4,971,163円
みずほグローバルリートファンド 円コース	765,287円
みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	1,936,922円
みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	906,868円
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	685,606円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,079,264円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	489,908円
インカムビルダー(毎月決算型) 限定為替ヘッジ	2,247,024円
インカムビルダー(毎月決算型) 為替ヘッジなし	15,171,145円
インカムビルダー(年1回決算型) 限定為替ヘッジ	1,383,912円
インカムビルダー(年1回決算型) 為替ヘッジなし	14,381,689円
インカムビルダー(毎月決算型) 世界通貨分散コース	16,955,021円
インカムビルダー(年1回決算型) 世界通貨分散コース	4,159,051円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成30年12月18日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本・円	第157回神奈川県公募公債	2,200,000	2,200,154	
		第161回神奈川県公募公債	20,000,000	20,078,200	
		平成20年度第3回京都府公募公債	4,000,000	4,000,120	
		平成25年度第12回京都府公募公債	15,000,000	15,000,000	
		平成25年度第14回京都府公募公債	11,820,000	11,825,200	
		平成21年度第2回愛知県公募公債（10年）	10,000,000	10,068,100	
		平成21年度第10回愛知県公募公債（10年）	14,200,000	14,367,134	
		平成25年度第8回福岡県公募公債	6,300,000	6,299,685	
		平成20年度第8回千葉県公募公債	12,000,000	12,032,520	
		平成21年度第2回千葉県公募公債	10,100,000	10,167,569	
		平成21年度第3回千葉県公募公債	16,370,000	16,507,835	
		平成26年度第3回京都市公募公債	10,500,000	10,513,335	
		第38回川崎市公募公債（5年）	7,390,000	7,390,000	
		第41回川崎市公募公債（5年）	10,390,000	10,401,221	
		平成21年度第1回徳島県公募公債	12,600,000	12,782,700	
	小計		銘柄数：15 組入時価比率：85.5%	162,870,000	163,633,773 90.2%
合計				163,633,773	
特殊債券	日本・円	第16回国際協力機構債券	17,700,000	17,700,531	
		小計	銘柄数：1 組入時価比率：9.3%	17,700,000	17,700,531 9.8%
	合計				17,700,531
合計				181,334,304	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成30年12月28日現在です。

【純資産額計算書】

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

資産総額	10,787,569,438円
負債総額	144,815,128円
純資産総額（ - ）	10,642,754,310円
発行済口数	13,131,624,523口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8105円

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

資産総額	23,892,668,679円
負債総額	269,175,814円
純資産総額（ - ）	23,623,492,865円
発行済口数	30,065,549,796口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7857円

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース

資産総額	11,755,890,141円
負債総額	135,247,939円
純資産総額（ - ）	11,620,642,202円
発行済口数	21,814,520,139口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5327円

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース

資産総額	55,188,355,972円
負債総額	404,122,134円
純資産総額（ - ）	54,784,233,838円
発行済口数	196,496,231,972口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2788円

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額	190,629,318円
負債総額	75円
純資産総額（ - ）	190,629,243円
発行済口数	186,410,531口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0226円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2018年12月28日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2018年12月28日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2018年12月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,125,331,148,458
追加型株式投資信託	858	12,392,989,077,369
単位型公社債投資信託	46	178,363,127,413
単位型株式投資信託	152	1,127,571,015,066
合計	1,094	14,824,254,368,306

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）

（資産の部）			
流動資産			
現金・預金		27,972,477	49,071,217
金銭の信託		12,366,219	12,083,824
有価証券		297,560	-
未収委託者報酬		10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬		7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬		316,414	341,689
未収収益		52,278	59,526
前払費用		533,411	569,431
繰延税金資産		678,104	842,996
その他		445,717	427,238
	流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産			
有形固定資産		1,900,343	1,643,826
建物	1	1,243,812	1,156,953
器具備品	1	656,235	476,504
建設仮勘定		295	10,368
無形固定資産		1,614,084	1,934,700
商標権		5	-
ソフトウェア		1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定		98,483	904,389
電話加入権		3,934	3,931
電信電話専用施設利用権		103	60
投資その他の資産		10,055,336	7,427,316
投資有価証券		3,265,786	1,721,433
関係会社株式		3,306,296	3,229,196
長期差入保証金		1,800,827	1,518,725
前払年金費用		686,322	-
繰延税金資産		893,887	856,537
その他		102,215	101,425
	固定資産計	13,569,764	11,005,844
	資産合計	73,646,227	90,745,010

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728

未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額 合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額 合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金

当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加でありま
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式 A種種類 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式 A種種類 株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）

(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

第33期（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期（平成30年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、

退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額（一括償却資産）	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額（税法上）	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254

繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720
繰延税金資産の純額	1,571,992	1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円

流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

（注）営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当はありません。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当はありません。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 払戻（純 額） 信託報酬の 支払	100,000 7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信 託銀行株 式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託銀 行業	-	-	投資一任 契約の締 結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	34,067,025
金銭の信託	18,936,052
未収委託者報酬	12,755,452
未収運用受託報酬	3,856,616
未収投資助言報酬	346,291

未収収益		58,816
前払費用		722,476
その他		443,661
	流動資産計	71,186,392
固定資産		
有形固定資産		1,564,959
建物	1	1,139,616
器具備品	1	425,343
無形固定資産		2,666,559
ソフトウェア		875,280
ソフトウェア仮勘定		1,787,307
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		40
投資その他の資産		8,242,396
投資有価証券		2,436,769
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,318,800
繰延税金資産		1,167,835
その他		89,794
	固定資産計	12,473,915
資産合計		83,660,307

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	2,420,695
未払金	5,448,301
未払収益分配金	1,091
未払償還金	48,968
未払手数料	4,999,441
その他未払金	398,799
未払費用	6,877,637
未払法人税等	3,090,099
未払消費税等	599,967
前受収益	70,778
賞与引当金	1,310,878
役員賞与引当金	25,584
	流動負債計
	19,843,940

固定負債		
退職給付引当金		1,739,495
時効後支払損引当金		177,842
	固定負債計	1,917,338
	負債合計	21,761,279
	(純資産の部)	
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		19,552,957
資本準備金		2,428,478
その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		39,054,769
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		38,931,475
別途積立金		31,680,000
繰越利益剰余金		7,251,475
	株主資本計	60,607,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,291,302
	評価・換算差額等計	1,291,302
	純資産合計	61,899,028
	負債・純資産合計	83,660,307

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,913,511	
運用受託報酬	8,532,726	
投資助言報酬	628,443	
その他営業収益	58,808	
	営業収益計	52,133,489
営業費用		
支払手数料	18,339,539	
広告宣伝費	179,085	
公告費	125	
調査費	12,096,339	
調査費	4,887,455	
委託調査費	7,208,884	
委託計算費	514,718	
営業雑経費	613,114	
通信費	23,463	
印刷費	467,622	
協会費	31,454	
諸会費	17,206	
支払販売手数料	73,367	

営業費用計		31,742,923
一般管理費		
給料	4,854,622	
役員報酬	92,217	
給料・手当	4,634,136	
賞与	128,268	
交際費	26,068	
寄付金	5,806	
旅費交通費	164,824	
租税公課	284,716	
不動産賃借料	779,131	
退職給付費用	256,835	
固定資産減価償却費	1 294,442	
福利厚生費	22,384	
修繕費	12,644	
賞与引当金繰入額	1,310,878	
役員賞与引当金繰入額	25,584	
機器リース料	60	
事務委託費	1,757,115	
事務用消耗品費	70,698	
器具備品費	3,043	
諸経費	98,264	
一般管理費計		9,967,124
営業利益		10,423,441

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業外収益			
受取利息		887	
受取配当金		49,212	
時効成立分配金・償還金		8,482	
時効後支払損引当金戻入額		19,806	
雑収入		12,895	
営業外収益計			91,283
営業外費用			
為替差損		19,977	
金銭の信託運用損		23,814	
雑損失		3,708	
営業外費用計			47,500
経常利益			10,467,225
特別損失			
固定資産除却損		18,830	
特別損失計			18,830
税引前中間純利益			10,448,394
法人税、住民税及び事業税			2,910,819
法人税等調整額			312,661
法人税等合計			3,223,481
中間純利益			7,224,913

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当中間期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
中間純利益									7,224,913
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	11,895,086
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	7,251,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
中間純利益	7,224,913	7,224,913			7,224,913
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			496,300	496,300	496,300

当中間期変動額 合計	5,295,086	5,295,086	496,300	496,300	4,798,786
当中間期末残高	39,054,769	60,607,726	1,291,302	1,291,302	61,899,028

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

<p>第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)</p>
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	184,810千円
	器具備品	860,618千円

(中間損益計算書関係)

項目	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
----	--	--

1. 減価償却実施額	有形固定資産	...	112,547千円
	無形固定資産	...	181,894千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第34期中間会計期間末（平成30年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	34,067,025	34,067,025	-
（2）金銭の信託	18,936,052	18,936,052	-
（3）未収委託者報酬	12,755,452	12,755,452	-
（4）未収運用受託報酬	3,856,616	3,856,616	-
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,164,304	2,164,304	-
資産計	71,779,451	71,779,451	-
（1）未払手数料	4,999,441	4,999,441	-
負債計	4,999,441	4,999,441	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,464
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間末
(平成30年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,976,064	146,101	1,829,962
投資信託	184,247	153,000	31,247
小計	2,160,311	299,101	1,861,209
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,993	4,000	6
小計	3,993	4,000	6
合計	2,164,304	303,101	1,861,202

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛

躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の

加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	109,432,950千円
資産合計	109,432,950千円
流動負債	- 千円
固定負債	11,942,856千円
負債合計	11,942,856千円
純資産	97,490,094千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額68,602,354千円及び顧客関連資産の金額42,580,212千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,521,569千円
経常利益	4,521,569千円
税引前中間純利益	4,521,569千円
中間純利益	3,720,565千円
1株当たり中間純利益	93,014円14銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,620,626千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,547,475円72銭
1株当たり中間純利益金額	180,622円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益金額	7,224,913千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,224,913千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
--

アセットマネジメントOne株式会社(取締役社長:菅野 暁、以下「AM-One」)は、平成30年6月1日に株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治)と締結した株式譲渡基本合意書に基づき、平成30年11月1日に株式譲渡契約を締結の上、同日付でみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「MGAI」)の発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。本再編に伴いMGAIは、商号をアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「AMOAI」)に改称しました。

1. 株式取得の目的

本再編により、AM-OneとAMOAI(旧MGAI)は両社のオルタナティブ投資のゲートキーピング()に係る機能について一体運営を行ない、ゲートキーピング能力と受託体制の強化を実現するとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス株式会社とも連携し、お客さまの多様なニーズに応えるものであります。

() 外部の運用会社およびファンドを調査し、優良なファンドを選定・管理すること

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 商号 :アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社
- (2) 事業内容:投資運用業務、投資助言・代理業務
- (3) 資本金 :10億円(平成30年11月1日現在)

3. 株式取得の時期

平成30年11月1日

4. 取得する株式の数、取得原価及び取得後の議決権比率

- (1) 取得株式数 :20,000株
- (2) 取得原価 :12億7千万円
- (3) 取得後の議決権比率 :100%

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投

資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	池田泉州TT証券株式会社	1,250	
	ごうぎん証券株式会社	3,000	
	第四証券株式会社	600	
	中銀証券株式会社 ¹	2,000	
	とうほう証券株式会社	3,000	
	百五証券株式会社	3,000	
	ワイエム証券株式会社	1,270	
	株式会社新生銀行 ²	512,204	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

(注) 資本金の額について 2018年3月末日現在(単位:百万円)

1 中銀証券株式会社では、通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース、通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース、通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコースのみの取り扱いとなっております。

2 株式会社新生銀行では、通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース、通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース、通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコースのみの取り扱いとなっております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(資産管理サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型)円コースの平成30年6月19日から平成30年12月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型)円コースの平成30年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野

浩

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型)米ドルコースの平成30年6月19日から平成30年12月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型)米ドルコースの平成30年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野

浩

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコースの平成30年6月19日から平成30年12月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコースの平成30年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野

浩

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型)ブラジルリアルコースの平成30年6月19日から平成30年12月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型)ブラジルリアルコースの平成30年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	湯原	尚 印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山野	浩 印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。